

日本の子どもの貧困分析

明坂弥香、伊藤由樹子、大竹文雄

April 2017



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

E S R I ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

日本の子どもの貧困分析 *

2017 年 4 月

明坂弥香 ^a 伊藤由樹子 ^b 大竹文雄 ^c

要約

本研究は、日本の子どもの貧困について、世帯属性の特徴とその変化を明らかにするため、『就業構造基本調査』を用いた分析を行った。本研究では、貧困指標として「相対的貧困」と「絶対的貧困」の2種類を用いた。この2種類の貧困状態をもとに、どのような特性を持つ世帯が貧困状態にあるのか、また、どのような要因によって貧困率が変化しているのかを明らかにした。さらに、貧困リスクと子どもの高校就学の関係についても分析した。

本研究の結果から、次の三点が明らかになった。第一に、子どもが貧困になっている確率が高い世帯の特徴は、1歳以下の小さな子どもがいる、世帯主が女性、世帯主の年齢が低い、世帯主の学歴が低い、子どもの数が多い、大人が一人の場合であった。第二に、1997年と2012年の間で貧困率の変化を要因分解すると、世帯属性の分布の変化は貧困率を引き下げる影響を与えた。一方、同一世帯属性での貧困確率の変化は貧困率を引き上げる影響を与えた。第三に、貧困リスクが高い子どもほど、高校就学率が低く、就業率が高い傾向にあった。ただし、高校生の年齢層における非就学・就業の割合は、1997年以降低下傾向にある。

* 本研究の作成にあたり、鶴 光太郎教授（慶応大学）から有益なコメントを頂いた。また、本研究は科学研究費（A26245041）の助成を受けた。記して感謝します。

^a 大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程・大阪大学社会経済研究所 特任研究員

^b 日本経済研究センター研究本部主任研究員

^c 大阪大学社会経済研究所 教授・元内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官

1. はじめに

1980年代後半以降、『国民生活基礎調査』で計測した日本の相対的貧困率は上昇し続けている（図1参照）。2012年における日本の相対的貧困率は16.1%であり、OECD加盟国の平均11.4%を上回っている¹。日本では、相対的貧困率の上昇が進んでいるだけでなく、年齢別の貧困率に、近年大きな変化があった。大竹・小原(2011)は、『全国消費実態調査』を用いて、年齢グループ別の相対的貧困率の推移を計測している。1980年代においては、日本において貧困率が最も高い年齢層は70歳以上の高齢者であった。しかし、2000年代に入って貧困率が最も高いグループになったのは、10歳未満の子どもであった。子どもの年齢階層の貧困率が高まったのは、その親の年齢層である20代、30代の貧困率が高まったためである。就学前の教育環境の重要性は、Heckman(2012)をはじめとする一連の研究で明らかにされてきた。日本のデータを用いたOshio et al. (2010)でも、子ども時代に貧困を経験することは、成人後の経済的アウトカム、幸福度、健康状態等へ、長期的な負の影響を与えることが示されている。したがって、どのような世帯の子どもが貧困状態に置かれているのかを把握する必要がある。ところが、日本では子どもの貧困について、未だ十分な研究が行われていない。特に、親の学歴との関連について明らかにした研究は少ない。それは、貧困率推定に用いられる代表的統計である『国民生活基礎調査』では2010年調査から学歴の質問項目が入れられたばかりであり、学歴別の影響の変化を分析できなかったことにも一因がある²。本研究は、18歳未満の子どものうち、世帯主の学歴や就業状態に加え世帯の属性が貧困に与える影響が大きいのか、どのような理由で貧困率が上昇したのか、を明らかにした。また、貧困が高校生の年齢層の子どもの就学・就業に与える影響についても分析した。さらに、生活保護受給対象となる年収以下の所得で貧困を定義した絶対的貧困³を用いた分析も行った。

¹ 貧困率は、使用する統計によって、数値が変わってくる。『国民生活基礎調査』でも『全国消費実態調査』でも、相対的貧困率は上昇傾向にあるが、前者の方が相対的貧困率の水準は高く計測されている。

² 『全国消費実態調査』では、調査対象者の学歴が調べられていない。

³ 生活保護の生活扶助基準額の決定方式は変更されてきており、現在は絶対的貧困を示す指標とは厳密には言えない。1946年から1947年は世帯人員別の標準生計費をもとにした標準生計費方式、1948年から1960年は最低生活を営むために必要な飲食物費や衣類、家具什器などの品目を積み上げたマーケットバスケット方式、1961年から1964年までは1964栄養所要量を満たす食品を購入している世帯のエンゲル係数を求めて、総生活費を逆算するというエンゲル方式がとられていた。1965年から1983年については、一般国民の消費水準の伸び率以上に生活扶助基準額の引き上げがなされるという格差縮小方式、1984年以降は一般国民との消費水準との格差を維持するという水準均衡方式がとられている。その意味では、現在の生活保護における最低生活費は、一般国民の生活水準との相対的な水準であると言える。

【図 1 挿入】

貧困には大きく分けて、相対的貧困と絶対的貧困という二つの尺度が存在する。相対的貧困とは、ある国や地域の中で、平均的な生活レベル（中位所得）よりも、著しく低い水準に置かれている状態を言う。先進国で暮らす人々の貧しさについて考える場合には、主に相対的貧困の概念を用いており、OECD や EU の国際比較統計で採用されている。一方で絶対的貧困とは、その国で人間が文化的な生活をするのに必要な最低限の所得が満たされていない状態のことを言う。日本の場合、本研究では、生活保護の受給資格を満たす所得水準より所得が低ければ、絶対的貧困状態だと定義する⁴。低所得層の所得水準が変わらない場合でも、中位所得者の所得が上昇すれば、相対的貧困率は上昇する。同じ状況の場合でも、絶対的貧困率ではそのような変化は生じない。絶対的貧困率は、所得水準が低い人の増減により変動する。どちらが、貧困の指標としてふさわしいかは、人々が相対的な生活水準の差に影響されるのか、絶対的な生活水準にのみ影響されるのか、ということに依存する。本研究では、相対的貧困率と絶対的貧困率を用いて、日本の子どもの貧困の実態と変化について明らかにする。

これまでの日本の貧困研究では、就業状態と貧困の関係が特に注目されてきた。失業率の上昇や非正規労働の増加がその背景にある。例えば、橘木・浦川 (2007) は、世帯主の職業ステータスと貧困状態との関係进行分析し、世帯主が無職、1 年未満の契約の雇用者の世帯、自営業主だった場合に貧困である確率が高いことを報告している。また、四方・駒村 (2011) は、40 代・50 代の中年年齢層の男性が失業によって、貧困状態に陥るリスクを推定している。しかし、子どもの貧困を考えた場合、労働市場の変化だけでなく、核家族化やひとり親世帯の増加なども大きな要因として考えられる。本研究では、世帯構成員の就業状態を表す変数だけでなく、世帯の状態を表す変数を多く設け、貧困状態にある世帯の特徴を明らかにする。そのためのデータとして 1997・2002・2007・2012 年の『就業構造基本調査（就調）』個票を使った。なぜなら、就調は世帯収入も調査しているほか、学歴に関する情報と就業に関する情報が詳しいためである。ただし、就調の世帯収入は階級値によって回答されているため、本研究では回帰分析手法を用いて、個別世帯の収入額を推計した。

2. 貧困率の定義

本研究では、各個人が貧困状態にあるか否かを、相対的貧困と絶対的貧困の 2 種類の貧困線を用いて判断する。相対的貧困とは、国内の中位所得との相対的所得格差に注目する指標である。一方で絶対的貧困とは、当該地域で必要最低限の生活水準を維持するための購買力から定められた貧困指標であり、中・上位の所得分布などの変化からは独立している。

『就業構造基本調査』では、世帯所得が階級値によって報告されているため、その所得階

⁴ 生活保護の受給基準は、所得基準だけではなく資産基準もある。

級区間の期待所得を次の方法で推定した。世帯主の年齢・世帯主の所得・家族類型・家族の人数（対数値）・家庭内での労働者の数（対数値）・主な収入の源泉ダミー・都道府県ダミー・都道府県の40代男性失業率・都道府県の40代男性平均賃金を説明変数として用いた区間回帰分析を行い、その区間別期待値によって各世帯所得を表すものとした⁵。以下、相対的貧困、絶対的貧困ともに、この所得の期待値をもとに、貧困状態の定義を行う。

（相対的貧困）

本研究では、相対的貧困の定義として、OECD基準を用いる。OECD基準の貧困線は、「世帯の可処分所得を世帯人員数の平方根で除して求められた所得」（等価可処分所得）の中央値の半分の所得水準によって定義される。（図2参照）

【図2 挿入】

ただし、『就業構造基本調査』では税引き前所得しか調査されていない。そこで本研究では、税引き前所得を世帯人員の平方根で割った税引き前等価所得（以下、等価所得とする）をもとに、貧困線の計算を行う。そして、この貧困線を下回る世帯や人々を、相対的貧困状態にある者や世帯と定義する。

（絶対的貧困）

本研究では、絶対的貧困を、生活保護制度における生活保護基準額（以下、最低生活費）を貧困線として、それより低い所得を得ているものとして定義する。公式に貧困線が定められている国もあるが、日本では貧困線の所得が定められていないので、生活保護制度の最低生活費を貧困線として用いる。

生活保護制度における最低生活費とは、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な費用とされるもので、居住都市の級地・世帯人数によって異なる基準が設けられている。本稿では、戸室(2013)・戸室(2016)が、最低生活費を都道府県別・世帯人数別に算出した値を利用した。戸室(2013)・戸室(2016)は、1997、2002、2007年については『被保護者全国一斉調査』を、2012年については『被保護者調査』をもとに、最低生活費を算出している。⁶その内訳は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、一時扶助額の合計値であり、現物給

⁵ 所得について階級データしか得られない場合、その階級の中間の値を当該階級の所得だとみなすことが多い。この手法は、所得分布が一様分布の場合には、階級内所得の期待値と等しくなるが、そうでない場合には期待値と異なる。また、上限の階級の場合には、この手法では、期待値についてアドホックな想定を置くことが多い。本論文の手法では、正規分布のもとで、期待値を計算できる。

⁶ 最低生活費の例：最低生活費は家族数（1人、2人、3人、4人、5人以上）と居住地域によって、異なる費用が設定されている。例として、戸室(2016)が集計した、2012年の青森、東京、大阪、沖縄の最低生活費を次の表に示す。

付の医療扶助は含まれていない。最低生活費は、可処分所得、すなわち税引き後の所得によって計算されている。しかし、『就業構造基本調査』では税引き前所得に関する情報しか得られないため、世帯所得には税引き前所得を用いている。

先進国では、社会保障制度が充実しているので、生存のための最低限の生活水準である絶対的貧困状態にあることが少ない。そのため、先進国においては、相対的貧困によって人々の貧しさを測定することが多い。それにも関わらず、本研究が絶対的貧困の指標を用いるのは、次のような理由がある。1990年代後半から、日本では平均所得の低下が続き、同時に相対的貧困線の低下が生じた。図3は、『国民生活基礎調査』をもとに、ちょうど貧困線にあたる等価可処分所得額の推移を示した図である。貧困線にあたる等価可処分所得は、1997年をピークに低下し、2012年には1997年と比較して、約30万円も低くなっている。物価調整を行ってもなお、貧困線の等価可処分所得は、1997年と比較して2012年では、約20万円低くなっている。そのため、相対的貧困は、近年における人々の生活の困難さを、過少に評価している可能性がある。そこで本研究は、相対的貧困だけでなく、絶対的貧困状態についても考慮するものとした。

【図3 挿入】

3. データ

(1) 『就業構造基本調査』について

本研究では、総務省統計局によって収集が行われている『就業構造基本調査』を用いる。当該調査は、全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的として、5年ごとに、10月1日の状況を質問した世帯調査である。調査の対象は、全世帯から抽出した約44万世帯に住む15歳以上の世帯員で、毎回約100万人が調査の対象とされる。本研究が分析に用いるのは、『就業構造基本調査』の1997、2002、2007、2012年の4年分の調査データである。『就業構造基本調査』は、調査年ごとに独立にサンプル抽出が行われているため、分析データは逐次クロスセクションデータの形式にある。本研究が対象にする大半の子ども（個人）は、15歳未満であるため、調査の直接的対象にはなっていない。しかし、『就業構造基本調査』では、各世帯に対して、0～14歳がそれぞれ何人暮らしているのかが、質問されている。そのため、調査の対象世帯に暮らす子どもを対象として、サンプルを構成

	1人	2人	3人	4人	5人以上
青森	1,010,666	1,619,448	2,388,773	2,958,985	3,747,707
東京	1,436,799	2,200,874	3,042,087	3,608,207	4,281,457
大阪	1,348,638	2,127,237	3,023,142	3,623,143	4,321,929
沖縄	1,106,331	1,728,430	2,466,091	3,071,737	3,909,299
単位・円					

することができる。

本研究で『就業構造基本調査』で求められた貧困率と、貧困分析によく用いられる『国民生活基礎調査』の貧困率を比較する。⁷次に示す図4は、『就業構造基本調査』から計測した相対的貧困率と、『国民生活基礎調査』で計測された相対的貧困率の推移を表したものである。(A)は、子ども(個人)の貧困率の推移を、(B)は、子どものいる世帯の貧困率の推移を表している。(B)では、子どものいる世帯を、大人が一人の世帯と、大人が二人以上いる世帯の2種類に分類し、貧困率の水準を比較している。この結果、『就業構造基本調査』と『国民生活基礎調査』から計算された貧困率は、ほぼ等しく、『就業構造基本調査』を用いた貧困率を推定しても、税引き前所得であることで生じる問題は大きく無いと考えられる。ただし、『国民生活基礎調査』で計測した子どもの貧困率は2007年以降上昇したが、『就業構造基本調査』から計測した子ども貧困率には上昇傾向がみられない。

本研究が、貧困の分析を行うにあたり、『国民生活基礎調査』ではなく、『就業構造基本調査』を用いる利点として、次の二点がある。第一に、学歴に関する情報の利用可能性である。

『国民生活基礎調査』では、2009年調査まで学歴に関する質問が行われておらず、2010年調査から質問を開始した。そのため、学歴情報を用いて、貧困率の長期の変化とその要因について分析することは『国民生活基礎調査』では不可能である。第二に、就業に関する質問の豊富さである。『就業構造基本調査』では、15歳以上であれば、就労実態に関して詳細な質問が行われている。本研究では、『就業構造基本調査』のこの特性を利用し、15歳以上18歳未満の子どもの就学状況や就労実態についても、分析を行った。

(2) 分析データの構築

本研究では、学齢18歳未満を子どもと定義し、留年等が無ければ高校に通っている年齢以下の子どもを、分析の対象としている。そして、子どもを対象にした、つぎの3種類のデータセットを構築した。

① 0歳から18歳未満の子どもを対象としたデータセット(以下、個人データとする。)

② 0歳から18歳未満の子どもが属する世帯を対象としたデータセット(以下、世帯データとする。)

③ 15歳以上18歳未満の高校に通う年齢の子どもを対象としたデータセット(以下、高校就学年齢のデータセットとする)

①、②のデータセットは、貧困状態にある子どもや世帯がどのような特性を持ち、貧困率変動がどのような要因によって生じているのかを明らかにする際に利用する。①と②のように、個人データと世帯データを分けて推定する理由は、貧しい世帯ほど子どもの数が多い場合、個人データを使った貧困率は過大推定され、裕福な世帯ほど子どもの数が多いような場合には、個人データによる貧困率は過小推計されるためである。そして、③のデータは、貧困状態と子どもの就学・就業との関係を分析する際に利用する。

⁷ 貧困率を公表しているのは、国民生活基礎調査のほかに、全国消費実態調査もある。

表 1 の記述統計では、①の個人データと②の世帯データについて、変数とその平均値を報告している。最初の 2 行に、それぞれのサンプルにおける相対的貧困率と絶対的貧困率を報告している。相対的貧困率は、1997 年～2012 年の間では、13%～14%付近に安定しているが、絶対的貧困率は 8%台から 16%台まで上昇している様子が分かる。

表 1 には、年齢ダミーの平均値が示されている。①の個人データには、「子どもの年齢ダミー」が含まれる一方、②の世帯データには「世帯にいる子どもの年齢ダミー」が含まれる。①と②の年齢ダミーの違いは、①の年齢ダミーは、年齢を表すダミー変数のうち、本人の年齢に当てはまるダミー変数、一つしか 1 を取らない。そのため、各年齢階級ダミーの平均値は、子ども年齢分布を意味する。これに対し、②の世帯にいる子どもの年齢ダミーは、複数回 1 を取る可能性がある。例えば、世帯に 3 歳と 7 歳の子どもが一人ずついれば、2,3 歳ダミーと、6,7 歳ダミーの 2 回で 1 を取る。一方で、二人子どもがいる場合でも、双子や年齢が 1 歳しか違わないきょうだいであれば、1 回だけ 1 を取る。

表 1 において、年齢ダミー以降の変数は、世帯の特徴を表すもので、同じ世帯に属しているきょうだい等がいれば、全く同じ値を取るよう、変数を作成している。世帯の特性を表す変数として、最初に示されているのは、世帯主の属性を表す変数群である。⁸世帯主が女性であることを表すダミー変数と、世帯主の年齢ダミー、学歴ダミーから構成される。観察期間中に、世帯主の女性率が上昇し、高学歴化が進んだ様子が分かる。世帯の特性を表す次の変数は、世帯人数の構成を表す変数群であり、世帯人数、65 歳以上の高齢者の人数、子どもの人数である。世帯人数、高齢者の人数、子どもの人数は、ともに平均値の上で、観察期間中に減少している。

その次に示されている変数は、世帯の就労状態を表す変数である。就業状態を表す変数は、18 歳以上の世帯構成員のうち、正規社員の人数、非正規社員の人数、自営業の人数、失業者の人数、非労働力の人数をそれぞれ表している。ただし、18 歳未満の子どもが就業していた場合でも、非労働力として人数を数える。観察期間中、これらの変数の平均値は、正規社員の人数はわずかに減少し、非正規社員の人数が大幅に増加している。自営業と非労働力の人数も大きく減少している。最後に、4 種類の家族類型を表すダミー変数を作成した。夫婦と子どもの 2 世代の世帯ダミー、夫婦と親と子どもの 3 世代の世帯ダミー、大人が一人と子どもの世帯ダミーとその他である。記述統計表から、観察期間中に 3 世代の割合が減少し、大人一人と子どもの世帯の割合が増加していることが分かる。

表 2 は、③の高校就学年齢のデータセットについて、相対的貧困率、絶対的貧困率に加え、非就学ダミー、就業ダミー、年 100 日以上就業ダミーの平均を報告している。表 2 によれば、非就学者、就業者、年 100 日以上就業している者の割合は、観察期間中にいずれも減少している。

⁸ 世帯主は、18 歳未満の子ども親であるとは限らず、子どもからみて祖父母等である場合もある。

4. 推定方法

(1) モデルの定式化

本研究の分析では、はじめにロジット分析によって、貧困状態を決定づける要因について明らかにする。(1)式における、 Y_{it} は、個人*i*が、*t*年に貧困状態にあるかどうかを表すダミー変数である。 X_{it} には、観察可能な個人の属性を表し、年齢ダミー、世帯主の属性を表す変数、世帯の人口構成を表す変数、世帯の就業状態を表す変数、世帯類型を表す変数、居住地域ダミー等が含まれる。

$$Y_{it} = 1\{X_{it}\beta_t + \varepsilon_{it} \geq 0\} \text{ for } t = 1997, 2002, 2007, 2012 \dots (1)$$

(1)式では、 $1(\cdot)$ は指示関数を表し、誤差項 ε_{it} は、ロジスティック分布に従う。

(2) Blinder-Oaxaca 分解の非線形モデルへの適用

Blinder-Oaxaca 分解(以下、Oaxaca 分解とする)とは、異なる二つのグループの間で観測される、平均的なアウトカムの差を、グループ属性の違いが原因で生じる部分と、制度や環境の差が原因で生じる部分へと分解する手法である。そして、Oaxaca 分解は、関心のあるアウトカムが線形モデルによって定まると想定することで、要因の分解を行っている。例えば、A と B という二つのグループがあり、このグループ間の差を分解する際には、グループ B に属する個人がグループ A の環境に置かれた際に得られる仮想的なアウトカム： $\bar{X}_{iB}\hat{\beta}_A$ を利用する。(2) 式のように、グループ間のアウトカムの差に対し、 $\bar{X}_{iB}\hat{\beta}_A$ を差し込むことで、グループ間のアウトカムの差を、属性の差による部分 (Explained Part) と、係数の差による部分 (Unexplained Part) へと分解することができる。

$$\begin{aligned} \bar{Y}_A - \bar{Y}_B &= \bar{X}_{iA}\hat{\beta}_A + \bar{X}_{iB}\hat{\beta}_B \\ &= \bar{X}_{iA}\hat{\beta}_A - \bar{X}_{iB}\hat{\beta}_A + \bar{X}_{iB}\hat{\beta}_A + \bar{X}_{iB}\hat{\beta}_B \\ &= \underbrace{(\bar{X}_{iA} - \bar{X}_{iB})\hat{\beta}_A}_{\text{Explained Part}} + \underbrace{\bar{X}_{iB}(\hat{\beta}_A - \hat{\beta}_B)}_{\text{Unexplained Part}} \dots (2) \end{aligned}$$

Explained Part :

属性の差で説明可能な部分

Unexplained Part :

係数の差が原因で生じる部分

一方、本研究の目的は、年度間の貧困率の差を分解することである。貧困率決定の背景にあるのは、各世帯（または、個人）の貧困状態を表すダミー変数を被説明変数とした非線形モデルである。この時、線形回帰モデルを前提とした、標準的な Oaxaca 分解を利用することはできない。そこで、本研究では、Yun (2004)が提案した、Oaxaca 分解を非線形関数に適用する方法を用いた。

貧困率は、次のように、説明変数と回帰係数を線形結合したものを代入した、ロジスティ

ック関数によって定まるものと定義する。

$$Y = F(X\beta)$$

グループ A,B 間の差の分解は、通常の Oaxaca 分解とは異なり、(3) のように仮想的な変数をロジスティック関数に代入し、出てきた値の平均値を代入することで行う。

$$\begin{aligned} \bar{Y}_A - \bar{Y}_B &= \overline{F(X_A\beta_A)} + \overline{F(X_B\beta_B)} \\ &= \underbrace{\left[\overline{F(X_A\beta_A)} - \overline{F(X_B\beta_A)} \right]}_{\text{Explained Part :}} + \underbrace{\left[\overline{F(X_B\beta_A)} - \overline{F(X_B\beta_B)} \right]}_{\text{Unexplained Part :}} \cdots (3) \end{aligned}$$

属性の差で説明可能な部分 係数の差が原因で生じる部分

さらに複雑なのが、各パートを要素へ分解する方法である。Yun (2004)では、 $\bar{X}_A\beta_A$ 及び、 $\bar{X}_B\beta_B$ まわりで (3) 式をテイラーの一次線形近似することで、ウェイトを作成し、それを掛け合わせることで、要素分解することを提案している。k 個の説明変数があり、それぞれの働きが、属性の差による部分と係数の差による部分でどれだけ影響を与えているのか、分解して示すことを考える時、次のようなウェイトを用いる。

$$\text{属性の差による部分(Explained)のウェイト : } W_{\Delta X_k} = \frac{\beta_{A_k}(\bar{X}_{A_k} - \bar{X}_{B_k})}{\sum_{k=1}^K \beta_{A_k}(\bar{X}_{A_k} - \bar{X}_{B_k})}$$

$$\text{係数の差による部分(Unexplained)のウェイト : } W_{\Delta \beta_k} = \frac{\bar{X}_{A_k}(\beta_{A_k} - \beta_{B_k})}{\sum_{k=1}^K \bar{X}_{A_k}(\beta_{A_k} - \beta_{B_k})}$$

ただし、 $\sum_k W_{\Delta X_k} = \sum_k W_{\Delta \beta_k} = 1.0$ である。

最後に、このウェイトを属性の差による部分と係数の差による部分にそれぞれ掛け合わせることで、各要素へ分解することができる。

$$\begin{aligned} \bar{Y}_A - \bar{Y}_B &= \text{Explained} + \text{Unexplained} \\ &= \sum_{k=1}^K W_{\Delta X_k} * \text{Explained} + \sum_{k=1}^K W_{\Delta \beta_k} * \text{UnExplained} \\ &= \sum_{k=1}^K \text{Explained}_k + \sum_{k=1}^K \text{UnExplained}_k \end{aligned}$$

4. 推定結果

(1) 貧困状態にある子どもと世帯の特徴

はじめに、表 3、4 の結果から、貧困状態に置かれるリスクの高い、子どもやその世帯の特徴を明らかにする。表 3 は、個人データを対象に、貧困状態を表すダミー変数（以下、貧困ダミーとする）をロジット分析した結果を報告している。表 4 は、表 3 と同様の推定を、世帯データを対象に行った結果である。表 3、表 4 において、(1)～(4)は相対的貧困ダミーを、(5)～(8)は絶対的貧困ダミーを被説明変数としている。そして、それぞれ 1997 年と 2012 年のデータを分析に用いた。

表 3 の結果から、貧困確率が高いのは、子どもの中でも、より年齢層の低い子どもたちだということが分かる。具体的には、14, 15 歳ダミーを基準とした時、0,1 歳から 8,9 歳までの子どもの貧困確率が、統計的に有意な確率で、高くなっている。次に、世帯主の属性を表す変数の限界効果を見る。世帯主が女性である場合、男性である場合よりも、相対的貧困率は 6~9%、絶対的貧困率は 4~10%高くなる。世帯主の学歴を表すダミー変数からは、世帯主の学歴が高いほど、貧困確率が低くなることが分かる。世帯主の年齢を表すダミー変数からは、世帯主の年齢が高いほど、貧困確率が低くなることが分かる。次に、世帯の人口構成を表す変数の限界効果を見ると、世帯人数が多いほど、貧困確率が低くなっている。世帯に子どもの人数が多いと、貧困確率は高くなる。高齢者の人数が貧困確率に与える影響は、1997 年には貧困確率を上げる効果が見られたが、2012 年には貧困確率を下げる効果が見られる。次は、世帯の就業状態を表す変数の限界効果を見る。就業状態を表す変数には、非正規雇用の人数、自営業の人数、失業者の人数、非労働力の人数の対数値をコントロール変数としている。この時、推定される限界効果は、コントロール変数に含まれていない、正規社員の影響と比較した際に、貧困率へ与える限界効果と言える。最後に世帯類型が貧困リスクに与える影響を見ると、大人一人と子どもで構成される世帯は、夫婦と子どもで構成される世帯と比べて、相対的貧困率が 6~7%ポイント、絶対的貧困率が 3~5%ポイント高くなっている。

表 3、表 4 では、1997 年と 2012 年の限界効果しか報告していないが、図 5、図 6 から、4 年分の限界効果の変遷が分かる。図 5、図 6 は、4 年分のデータに対して、貧困への限界効果を推定し、その限界効果と 95%信頼区間を図に表したものである。

【表 3 挿入】

【図 5 挿入】

図 5 を見ると、女性ダミーや自営業の就業人数が貧困へ与える限界効果は、1997 年以降上昇していることが分かる。世帯の就業状態を表す他の変数でも、限界効果は上昇しており、特に 1997 年から 2002 年の上昇が大きい。また、世帯類型の違いによる限界効果は、2007 年から 2012 年の間に、3 世代の世帯では減少し、大人一人と子どもの世帯では限界

効果が増加している。

次に、表 4 から世帯データを用いて、貧困確率を分析した結果を考察する。(2) 章で説明したように、個人データと世帯データでは、子どもの年齢を表すダミーの設定に違いがある。世帯データには、それぞれの年齢ダミーに該当する子どもが、世帯にいることを表すダミー変数が含まれている。世帯にいる子どもの年齢が、貧困率に与える限界効果を見ると、表 3 で見た場合よりも、低い年齢のダミーだけが、有意に貧困確率を高める効果が表れている。具体的には、0,1 歳ダミーだけが、正で統計的に有意な限界効果を持つ。個人データを使った分析(表 3)の結果で、もう少し高い年齢まで正の限界効果が表れていた理由は、1 歳以下の妹や弟がいる子どもの影響を反映しているものと予想される。それ以外の変数を持つ限界効果は、個人データを使った分析の結果とほとんど変わらない。

【表 4 挿入】

【図 6 挿入】

(2) 貧困率上昇の要因分解

この節では、貧困率が変化する原因について、Oaxaca 分解の応用手法を利用し、要因分解した結果を報告する。近年の貧困率上昇は、非正規雇用における就業や、一人親世帯の増加が原因だと考えられることが多い。もし、このように非正規雇用やひとり親世帯の増加が、貧困率上昇の原因となっているならば、Oaxaca 分解を行った際、貧困率上昇のうち、属性の変化によって説明できる部分が大きく現れるはずである。

表 5 では、非線形関数に対する要因分解の結果を考察する。推定結果の最初の行にある割合の差とは、1997 年と 2012 年の貧困率の差を表している。例えば、相対的貧困率を被説明変数とした場合、その貧困率の差は-0.0026 であり、1997 年から 2012 年の間に、それだけ貧困率が低下したということが分かる。その次の行にある「属性の差による部分」とは、貧困率の変化のうち、説明変数の平均値の差によって説明できる部分の大きさを表す。さらに次の行にある「係数の差による部分」とは、貧困率の変化のうち、説明変数の平均値の差では説明がつかない部分の大きさを表す。結果表は 2 列で 1 組となっており、最初の組である(1)、(2)列は 1997 年と 2012 年の比較を、1997 年を基準年として要因分解した結果を報告している。これは、要因分解の過程で、1997 年の係数、すなわち 1997 年の制度的な環境のもと、2012 年の属性分布が生じた時にどのようなアウトカムが得られるかを想定したものである。2 番目の組である(3)、(4)列では、最初の組と同じ 1997 年と 2012 年の貧困率の比較を行うものの、要因分解の際に用いる基準年に違いがある。2 番目の組では、2012 年の係数のもと、1997 年の属性分布が生じた時にどのようなアウトカムが得られるかを想定し、要因分解を行っている。3 番目の組である(5)、(6)列では、1997 年と 2007 年の貧困率の差を、1997 年を基準年として分解している。4 番目の組である(7)、(8)列では、2002 年と 2012 年の貧困率の差を、2002 年を基準年として分解している。

表 5 から、1997 年から 2012 年における相対的貧困率と絶対的貧困率の変化を見ると、相対的貧困率は低下し、絶対的貧困率は上昇している。ところが、属性の差による部分を見ると、いずれの結果もマイナスであり、説明変数の変化は、貧困率を低下させるような変化だった。

さらに表 5 の結果から、各変数が貧困率に与えた影響の大きさを知ることができる。表 5 の奇数列は、それぞれの変数の変化が与えた影響の大きさを報告している。(1)列から、世帯主の属性が相対的貧困率に与えた影響の大きさを見ると、女性が世帯主の家計が増加したことで貧困率を引き上げるような効果が働いている。一方で、世帯主の高学歴化が、貧困率を低下させている。就業状況の変化が、貧困率の変化に与えた影響を見ると、非正規雇用の増加は確かに貧困率を上昇させる効果を持っている。しかし、それ以上に、自営業、失業者、非労働力の人数が減少したことによって、貧困率の低下に貢献している。表 5 の(3)、(5)、(7)列の結果を見ても、同様の変化が見られる。

次に、係数の差による部分の結果を見る。(2)、(4)列の結果では、係数の変化による有意な貧困率の変化は見られない。しかし、(6)、(8)列の結果を見ると、非正規雇用、自営業、失業者、非労働力に対する限界効果は、有意に正の影響を表している。すなわち、それぞれの要素が貧困確率に与える、限界効果の変化によって、貧困率が上昇している。

表 5 の(9)～(16)列では、絶対的貧困率の変化について、相対的貧困と同様の要因分解を行った結果を報告している。属性の差による部分は、相対的貧困の場合と、ほとんど同じ結果を報告している。一方で、係数の差による部分は、世帯主が 65 歳以上の世帯の貧困率の上昇が見られる。また、世帯人数の限界効果が変化して貧困率が上昇する一方、子どもの人数が与える限界効果の変化は、貧困率を引き下げている。世帯の就業状態が与える限界効果は、自営業の人数に対してのみ有意な影響が見られ、貧困率を上昇させている。

【表 5 挿入】

【表 6 挿入】

表 6 では、世帯データを利用し要因分解を行っている。表 5 で個人データを対象に分析した時と違い、1997 年から 2012 年の間に、相対的貧困率と絶対的貧困率の両方が上昇にしている。ただし、世帯分布の変化による影響は、個人データを対象とした場合と同様に、貧困率を有意に引き下げように変化している。世帯分布の変化が与えた影響の内訳も個人データを対象にした場合と同様である。限界効果の変化では、世帯主が 65 歳以上の世帯の貧困率が上昇したほか、自営業の人数が多い世帯の貧困確率も有意に上昇している。この節のまとめとして、近年の貧困率の上昇は、世帯や個人の属性の変化が貧困率に与える影響を見ると、その変化は貧困率を有意に引き下げている。主に、絶対的貧困率で見られる貧困率の上昇は、そのほとんどが同じ属性で直面する、制度や環境の変化から、影響を受けて生じていることが明らかになった。

(3) 貧困リスクと就学・就業との関係

表 7 では、高校生の学齢の子どもが、就学していない確率、就業している確率、そして就業日数が長い確率について、個人データを用い、世帯属性の影響を分析したものである。

第 1 列と第 2 列には、高校生の学齢の子どもが就学していない確率の推定結果が示されている。本人が女性であることは、非就学の確率を下げている。つまり、男性の方が、非就学となる可能性が高い。しかし、1997 年と比べると 2012 年の男女差は小さくなっている。世帯主が女性であるという属性は、1997 年時点では子どもが高校に就学していない可能性を低めていたが、2012 年時点では有意ではない。世帯主の学歴が高いほど、子どもが高校に就学している確率を高めている。世帯人員が多いと高校に就学していない確率が高い。世帯人員の中に失業者が多ければ、高校に就学していない可能性が高い。夫婦と子どもからなる世帯に比べて、ひとり親世帯では子どもが高校に就学していない確率が高い。

第 5 列目と第 6 列目に、本人が高校に就学している場合に限った際に、高校生の子どもが就業している確率に関する推定結果を示している。本人が女性の方が男性よりも就業している確率が高い。世帯主の学歴が高い方が、高校生で就業している確率が低い。子どもの数が多いほど、高校生が就業している確率が高い。世帯に非正規雇用の人数が多いほど、高校生が就業している確率は高い。また、夫婦と子どもからなる世帯に比べて、大人一人と子どもからなる世帯の方が、高校生が就業している確率が高い。同様のことは、就業日数が長い確率についても言える。

次に、表 8、表 9 では、高校就学年齢の子どもが就学していない確率、就業している確率、そして就業日数が長い確率の変化について、要因分解をした結果を報告している。最初に、表 9 の非就学率の変化について、要因分解の結果を見る。観察期間中、非就学率は低下しており、その内訳は、属性の差による部分と係数の差による部分の両方から生じている。ただし、係数の差による部分の割合が、大半である。表 8 の偶数列から、係数の差による部分を見ると、世帯主が 35 歳未満、世帯主が専門・短大卒、大卒である場合、世帯人数、大人一人と子どもによる世帯の限界効果が変化し、就学率が上昇している。一方で、非正規雇用の人数や非労働力の人数に対する限界効果が変化し、就学率の低下が生じている。表 10 から高校就学年齢の子どもが就業している割合、年間 100 日以上就業している割合の変化を見ると、いずれの割合も低下している。そして、その要因は、属性の差による部分よりも、係数の差による部分の方が大きい。非正規雇用の人数の増加そのものだけでなく、非正規雇用の限界効果の変化が、子どもの就業確率を上昇させている。

貧困になる可能性が高い世帯の子どもの方が、高校に就学しなかったり、就業したり、年間 100 日以上就業をする確率が高いか否かを、図 7,8,9 に示した。これは、表 3 の推定結果を用いて、高校生就学年齢の子どもが貧困状態にある確率を予測し、その予測階級別に、非就学の比率（図 7）、就業の比率（図 8）、100 日以上就業の比率（図 9）をプロッ

トしたものである。上の図は、1997、2002、2007、2012年に対して、それぞれの貧困リスクと非就学・就業率の関係をプロットしており、経年変化の様子が分かる。下の図は、1997年と2012年を上図から抜き出し、95%信頼区間を併せて報告しており、統計的に有意な変化が生じているのか判断することができる。

図7,8,9のいずれを見ても、非就学率や就業率は減少傾向にある。図7を見ると、1997年においては、相対的貧困では70%から80%の確率で貧困であるような子どもの非就学の確率が、絶対的貧困では40%から50%の確率で貧困であるような子どもの非就学の確率がそれぞれ最大になり、それ以上の確率で貧困になる場合には、非就学の確率が下がっていた。しかし、2012年では、相対的貧困でも絶対的貧困でも、貧困確率が高い世帯属性の子どもの非就学率が高くなっている。また、そうした世帯の子どもが就業している確率や年間100日以上働いている確率も高くなっている。2010年に開始された高校授業料無償化等の対策によって、貧困リスクが比較的高い子ども達、相対的貧困リスクで言うと70%から80%の程度、絶対的貧困リスクで言うと40%から50%程度の子ども達の就学援助ができるようになったと考えられる。一方で、貧困リスクがより高い世帯属性の子どもの就学機会が、以前より失われている可能性を示唆している。

【図7挿入】

【図8挿入】

【図9挿入】

5. 結論

本研究は、日本の子どもの貧困について、世帯属性の特徴とその変化を明らかにするため、『就業構造基本調査』を用いた分析を行った。その際、貧困指標として「相対的貧困」と「絶対的貧困」の2種類を用いた。この2種類の貧困状態をもとに、どのような特性を持つ世帯が貧困状態にあるのか、また、どのような要因によって貧困率が変化しているのかを明らかにした。さらに、貧困リスクと子どもの高校就学の関係についても分析した。

本研究の結果から、次の三点が明らかにされた。第一に、子どもが貧困になっている確率が高い世帯の特徴は、1歳以下の小さな子どもがいる、世帯主が女性、世帯主の年齢が低い、世帯主の学歴が低い、子どもの数が多い、世帯に大人が一人の場合であった。第二に、1997年と2012年の間で起こった貧困率の変化を要因分解すると、世帯分布の変化は貧困率を下げる方向に寄与していた。貧困率の上昇は、正規就業と比べた非正規就業者の貧困リスクの上昇など、同じ世帯属性における貧困になりやすさの変化によって主に生じていた。第三に、貧困リスクが高い子どもほど、高校就学率が低く、就業率が高い傾向にあった。高校生の年齢層における非就学・就業の割合は、1997年以降低下傾向にあるが、

貧困リスクの高い世帯の子どもが高校に就学しない確率は 1997 年に比べて 2012 年の方が高くなっている。こうした貧困率の変化がどのような政策や経済環境の変化によって生じたかについては、今後の研究課題である。

【参考文献】

Heckman, James (2012) “Giving Kids a Fair Chance”, Cambridge, MA: MIT Press.

大竹文雄・小原美紀 (2011) 「貧困率と所得・金融資産格差」 岩井克人・瀬古美喜・
翁百合編『金融危機とマクロ経済』所収、東京大学出版会、137－153 頁（第 6 章）

Oshio, Takashi, Shinpei Sano, Miki Kobayashi (2010) “Child Poverty as a Determinant
of Life Outcomes : Evidence from Nationwide Surveys in Japan”, *Social Indicators
Research*, Vol.99, No.1, pp.81－99.

橘木俊詔・浦川邦夫 (2007) 『日本の貧困と労働に関する実証分析』、日本労働研究雑
誌 49(6), 4－19 頁。

Yun, Myeong-Su (2004) “Decomposing differences in the first moment”, *Economics
Letters*, Vol. 82, No. 2, pp.275－280.

四方理人・駒村康平 (2011) 「中年齢層男性の貧困リスク——失業者の貧困率の推計」、
日本労働研究雑誌 53(11), 46－58 頁。

表1：記述統計①（子ども個人及び子どもがいる世帯に限ったサンプルの記述統計）

Variable	1997 年		2002 年		2007年		2012年	
	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ
子どもの相対的貧困	13.5%	13.6%	14.8%	14.8%	14.2%	14.1%	13.8%	13.4%
子どもの絶対的貧困	8.4%	8.5%	13.0%	12.6%	12.6%	12.2%	16.8%	15.6%
子どもの年齢ダミー								
0,1歳	0.08		0.09		0.09		0.09	
2,3歳	0.10		0.10		0.09		0.10	
4,5歳	0.10		0.10		0.10		0.10	
6,7歳	0.09		0.10		0.11		0.10	
8,9歳	0.10		0.10		0.11		0.11	
10,11歳	0.11		0.11		0.11		0.11	
12,13歳	0.11		0.11		0.11		0.12	
14,15歳	0.13		0.12		0.12		0.12	
16,17,18歳	0.18		0.17		0.16		0.16	
世帯にいる子どもの年齢ダミー								
0,1歳		0.14		0.15		0.15		0.15
2,3歳		0.17		0.16		0.16		0.16
4,5歳		0.16		0.17		0.17		0.17
6,7歳		0.16		0.17		0.18		0.17
8,9歳		0.17		0.18		0.18		0.18
10,11歳		0.18		0.18		0.19		0.19
12,13歳		0.19		0.19		0.19		0.19
14,15歳		0.21		0.20		0.19		0.20
16,17,18歳		0.30		0.28		0.26		0.26
世帯主の属性								
女性	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12
35歳未満	0.16	0.19	0.17	0.19	0.17	0.18	0.15	0.16
35歳以上50歳未満	0.58	0.54	0.54	0.50	0.55	0.51	0.58	0.54
50歳以上65歳未満	0.14	0.16	0.16	0.19	0.17	0.19	0.17	0.19
65歳以上	0.12	0.11	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
中学校卒業	0.23	0.23	0.20	0.20	0.14	0.14	0.12	0.13
高校卒業	0.47	0.47	0.46	0.46	0.44	0.44	0.48	0.47
専門・短大卒業	0.07	0.07	0.08	0.08	0.13	0.13	0.11	0.11
大学卒業	0.24	0.23	0.25	0.25	0.27	0.27	0.28	0.29

(表 1 の続き)

Variable	1997 年		2002 年		2007年		2012年	
	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ	個人データ	世帯データ
世帯人数の構成								
世帯人数	4.68	4.32	4.66	4.31	4.54	4.21	4.46	4.12
子どもの人数	2.11	1.76	2.11	1.77	2.07	1.73	2.08	1.73
18歳以上65歳未満の数	2.34	2.33	2.31	2.31	2.25	2.26	2.20	2.20
高齢者の人数	0.23	0.22	0.24	0.23	0.22	0.21	0.18	0.18
正規社員の人数	1.03	1.04	0.98	0.98	1.00	1.01	1.00	1.00
非正規社員の人数	0.42	0.41	0.50	0.49	0.56	0.55	0.58	0.58
自営業の人数	0.39	0.36	0.32	0.30	0.24	0.23	0.19	0.18
失業者の人数	0.10	0.10	0.11	0.11	0.09	0.09	0.09	0.09
非労働力者の人数	2.75	2.40	2.75	2.41	2.64	2.32	2.59	2.26
家族類型								
2世代（夫婦と子ども）	0.59	0.59	0.59	0.59	0.62	0.61	0.66	0.64
3世代（夫婦と親と子ども）	0.25	0.23	0.23	0.21	0.19	0.18	0.15	0.14
大人が一人子どもの世帯	0.05	0.05	0.07	0.07	0.07	0.08	0.09	0.09
その他	0.11	0.12	0.11	0.13	0.12	0.13	0.11	0.12
居住地域								
北海道	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
東北	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
関東	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.19	0.18	0.18
甲信越	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
北陸	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
東海	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
近畿	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.14	0.14
中国	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.10	0.09
四国	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
九州	0.17	0.16	0.17	0.16	0.17	0.16	0.17	0.16
Obs.	237057	134356	212519	120139	192921	111201	187369	107995

表 2：記述統計②

高校就学年齢の子どもを対象にしたデータ				
	1997年	2002年	2007年	2012年
相対的貧困率	14.8%	14.7%	14.5%	14.2%
絶対的貧困率	9.6%	12.5%	12.8%	16.1%
非就学	7.0%	6.4%	4.8%	4.2%
就業	8.2%	8.6%	7.8%	6.8%
年100日以上就業	6.5%	6.4%	5.5%	4.7%
Obs.	46447	39241	33671	31816

表 3：ロジット分析による貧困確率の推計（個人データを対象にした分析）

個人データの分析	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	被説明変数：相対的貧困				被説明変数：絶対的貧困			
	1997	1997	2012	2012	1997	1997	2012	2012
子どもの年齢（14,15歳が基準）								
0,1歳		0.024*** [0.003]		0.023*** [0.003]		0.012*** [0.002]		0.026*** [0.003]
2,3歳		0.012*** [0.003]		0.011*** [0.003]		0.009*** [0.002]		0.012*** [0.003]
4,5歳		0.007*** [0.003]		0.010*** [0.003]		0.006*** [0.002]		0.014*** [0.003]
6,7歳		0.002 [0.003]		0.003 [0.003]		0.002 [0.002]		0.008** [0.003]
8,9歳		0.006** [0.003]		0.006** [0.003]		0.005*** [0.002]		0.006* [0.003]
10,11歳		0.005** [0.002]		0.003 [0.003]		0.002 [0.002]		0.004 [0.003]
12,13歳		-0.001 [0.002]		0.005* [0.003]		-0.001 [0.002]		0.002 [0.003]
16,17,18歳		-0.007*** [0.002]		-0.004 [0.003]		-0.012*** [0.002]		-0.008*** [0.003]
世帯主の属性								
女性	0.060*** [0.003]	0.059*** [0.003]	0.089*** [0.002]	0.090*** [0.002]	0.043*** [0.002]	0.042*** [0.002]	0.098*** [0.003]	0.099*** [0.003]
世帯主の年齢（35歳以上50歳未満が基準）								
35歳未満	0.068*** [0.001]	0.059*** [0.002]	0.047*** [0.002]	0.041*** [0.002]	0.033*** [0.001]	0.028*** [0.001]	0.061*** [0.002]	0.053*** [0.002]
50歳以上65歳未満	-0.004* [0.002]	-0.003 [0.002]	0.009*** [0.002]	0.011*** [0.002]	0.002 [0.002]	0.004* [0.002]	0.004 [0.002]	0.007*** [0.002]
65歳以上	-0.055*** [0.003]	-0.055*** [0.003]	-0.036*** [0.003]	-0.036*** [0.003]	-0.039*** [0.003]	-0.039*** [0.003]	-0.043*** [0.004]	-0.042*** [0.004]
世帯主の学歴（高校卒業が基準）								
中学校卒業	0.058*** [0.001]	0.058*** [0.001]	0.041*** [0.002]	0.042*** [0.002]	0.036*** [0.001]	0.036*** [0.001]	0.052*** [0.002]	0.052*** [0.002]
短大・専門学校卒業	-0.044*** [0.002]	-0.045*** [0.002]	-0.035*** [0.002]	-0.035*** [0.002]	-0.024*** [0.002]	-0.025*** [0.002]	-0.038*** [0.002]	-0.039*** [0.002]
大学卒業	-0.099*** [0.002]	-0.100*** [0.002]	-0.084*** [0.002]	-0.085*** [0.002]	-0.062*** [0.002]	-0.063*** [0.002]	-0.101*** [0.002]	-0.103*** [0.002]
世帯の（人口）構成								
世帯人数	-0.155*** [0.001]	-0.159*** [0.001]	-0.146*** [0.002]	-0.148*** [0.002]	-0.115*** [0.001]	-0.119*** [0.001]	-0.172*** [0.002]	-0.175*** [0.002]
子どもの数	0.049*** [0.002]	0.053*** [0.002]	0.010*** [0.002]	0.013*** [0.002]	0.032*** [0.001]	0.035*** [0.001]	0.028*** [0.002]	0.031*** [0.002]
高齢者の数	0.005*** [0.002]	0.008*** [0.002]	-0.008*** [0.002]	-0.006*** [0.002]	0.003* [0.002]	0.005*** [0.002]	-0.005* [0.003]	-0.003 [0.003]
就業状況（基準：正規雇用的人数）								
非正規雇用的人数	0.081*** [0.001]	0.082*** [0.001]	0.105*** [0.001]	0.106*** [0.001]	0.068*** [0.001]	0.069*** [0.001]	0.121*** [0.001]	0.122*** [0.001]
自営業的人数	0.094*** [0.001]	0.095*** [0.001]	0.141*** [0.001]	0.141*** [0.001]	0.074*** [0.001]	0.075*** [0.001]	0.161*** [0.002]	0.161*** [0.002]
失業者的人数	0.165*** [0.002]	0.165*** [0.002]	0.196*** [0.002]	0.196*** [0.002]	0.127*** [0.002]	0.128*** [0.002]	0.225*** [0.002]	0.225*** [0.002]
非労働力的人数	0.134*** [0.001]	0.133*** [0.001]	0.166*** [0.002]	0.166*** [0.002]	0.105*** [0.001]	0.105*** [0.001]	0.189*** [0.002]	0.188*** [0.002]
世帯類型（基準：夫婦と子どもからなる世帯ダミー）								
3世代	0.015*** [0.002]	0.018*** [0.002]	-0.047*** [0.003]	-0.045*** [0.003]	-0.005** [0.002]	-0.001 [0.002]	-0.052*** [0.004]	-0.048*** [0.004]
大人一人と子ども	0.066*** [0.003]	0.067*** [0.003]	0.071*** [0.003]	0.071*** [0.003]	0.035*** [0.002]	0.034*** [0.002]	0.051*** [0.003]	0.050*** [0.003]
その他	0.069*** [0.002]	0.073*** [0.002]	0.005** [0.003]	0.008*** [0.003]	0.032*** [0.002]	0.036*** [0.002]	0.006** [0.003]	0.009*** [0.003]
Obs.	237057	237057	187312	187312	237057	237057	187312	187312
pseudo R-sq	0.314	0.315	0.334	0.334	0.313	0.314	0.292	0.292

注：***（**、*）は、1%（5%、10%）で有意であることを示す。

表 4：ロジット分析による貧困確率の推計（世帯データを対象にした分析）

世帯データの分析	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	被説明変数：相対的貧困				被説明変数：絶対的貧困			
	1997	1997	2012	2012	1997	1997	2012	2012
世帯にいる子どもの年齢（14,15歳が基準）								
0,1歳		0.014*** [0.003]		0.017*** [0.003]		0.004 [0.002]		0.022*** [0.003]
2,3歳		0.000 [0.003]		0.003 [0.003]		-0.001 [0.002]		0.002 [0.003]
4,5歳		-0.005* [0.002]		0.003 [0.003]		-0.004* [0.002]		0.005 [0.003]
6,7歳		-0.009*** [0.003]		-0.004 [0.003]		-0.007*** [0.002]		-0.001 [0.003]
8,9歳		-0.000 [0.002]		0.002 [0.003]		-0.000 [0.002]		-0.001 [0.003]
10,11歳		0.000 [0.003]		-0.002 [0.003]		-0.004** [0.002]		-0.003 [0.003]
12,13歳		-0.008*** [0.003]		0.000 [0.003]		-0.006*** [0.002]		-0.003 [0.003]
16,17,18歳		-0.016*** [0.003]		-0.010*** [0.003]		-0.018*** [0.002]		-0.012*** [0.003]
世帯主の属性								
女性	0.057*** [0.003]	0.057*** [0.003]	0.087*** [0.003]	0.088*** [0.003]	0.038*** [0.002]	0.038*** [0.002]	0.094*** [0.003]	0.095*** [0.003]
世帯主の年齢（35歳以上50歳未満が基準）								
35歳未満	0.067*** [0.002]	0.058*** [0.002]	0.042*** [0.002]	0.034*** [0.002]	0.033*** [0.002]	0.027*** [0.002]	0.052*** [0.002]	0.041*** [0.003]
50歳以上65歳未満	-0.002 [0.003]	-0.001 [0.003]	0.009*** [0.003]	0.011*** [0.003]	0.001 [0.002]	0.002 [0.002]	0.006** [0.003]	0.009*** [0.003]
65歳以上	-0.046*** [0.004]	-0.047*** [0.004]	-0.032*** [0.004]	-0.032*** [0.004]	-0.034*** [0.003]	-0.035*** [0.003]	-0.034*** [0.005]	-0.034*** [0.005]
世帯主の学歴（高校卒業が基準）								
中学校卒業	0.053*** [0.002]	0.054*** [0.002]	0.038*** [0.002]	0.039*** [0.002]	0.035*** [0.002]	0.035*** [0.002]	0.044*** [0.003]	0.045*** [0.003]
短大・専門学校卒業	-0.041*** [0.003]	-0.042*** [0.003]	-0.034*** [0.003]	-0.035*** [0.003]	-0.023*** [0.003]	-0.024*** [0.003]	-0.036*** [0.003]	-0.037*** [0.003]
大学卒業	-0.093*** [0.003]	-0.095*** [0.003]	-0.079*** [0.003]	-0.080*** [0.003]	-0.056*** [0.002]	-0.057*** [0.002]	-0.093*** [0.003]	-0.094*** [0.003]
世帯の（人口）構成								
世帯人数	-0.154*** [0.002]	-0.157*** [0.002]	-0.140*** [0.002]	-0.143*** [0.002]	-0.112*** [0.001]	-0.116*** [0.002]	-0.157*** [0.002]	-0.161*** [0.002]
子どもの数	0.043*** [0.002]	0.050*** [0.002]	0.002 [0.002]	0.005* [0.003]	0.026*** [0.002]	0.032*** [0.002]	0.017*** [0.002]	0.021*** [0.003]
高齢者の数	0.004 [0.003]	0.006** [0.003]	-0.008*** [0.003]	-0.006** [0.003]	0.001 [0.002]	0.003 [0.002]	-0.008** [0.003]	-0.005 [0.003]
就業状況（基準：正規雇用的人数）								
非正規雇用的人数	0.083*** [0.002]	0.085*** [0.002]	0.107*** [0.002]	0.108*** [0.002]	0.071*** [0.002]	0.072*** [0.002]	0.121*** [0.002]	0.123*** [0.002]
自営業的人数	0.095*** [0.001]	0.096*** [0.001]	0.141*** [0.002]	0.141*** [0.002]	0.076*** [0.001]	0.077*** [0.001]	0.159*** [0.002]	0.160*** [0.002]
失業者的人数	0.165*** [0.002]	0.166*** [0.002]	0.194*** [0.003]	0.195*** [0.003]	0.129*** [0.002]	0.130*** [0.002]	0.221*** [0.003]	0.221*** [0.003]
非労働力的人数	0.135*** [0.002]	0.134*** [0.002]	0.165*** [0.002]	0.164*** [0.002]	0.108*** [0.002]	0.108*** [0.002]	0.186*** [0.002]	0.185*** [0.002]
世帯類型（基準：夫婦と子どもからなる世帯ダミー）								
3世代	0.015*** [0.003]	0.019*** [0.003]	-0.053*** [0.004]	-0.049*** [0.004]	-0.004 [0.003]	0.000 [0.003]	-0.053*** [0.004]	-0.048*** [0.004]
大人一人と子ども	0.062*** [0.004]	0.062*** [0.004]	0.073*** [0.004]	0.073*** [0.003]	0.039*** [0.003]	0.038*** [0.003]	0.056*** [0.004]	0.056*** [0.004]
その他	0.066*** [0.003]	0.071*** [0.003]	0.001 [0.003]	0.004 [0.003]	0.035*** [0.002]	0.039*** [0.002]	0.006 [0.004]	0.009*** [0.004]
Obs.	134356	134356	107945	107945	134356	134356	107945	107945
pseudo R-sq	0.350	0.351	0.333	0.334	0.337	0.338	0.289	0.290

注：***（**、*）は、1%（5%、10%）で有意であることを示す。

表 5：貧困率変化の要因分解（個人データを用いた分析）

個人データを用いた分析

		1997－2012 相対的貧困 (1) (2)		1997－2012 相対的貧困 (3) (4)		1997－2007 相対的貧困 (5) (6)		2002－2012 相対的貧困 (7) (8)		1997－2012 絶対的貧困 (9) (10)		1997－2012 絶対的貧困 (11) (12)		1997－2007 絶対的貧困 (13) (14)		2002－2012 絶対的貧困 (15) (16)	
基準年		1997		2012		1997		2002		1997		2012		1997		2002	
割合の差		-0.0026**		-0.0026**		0.0042***		-0.0139***		0.0712***		0.0712***		0.0371***		0.0294***	
属性の差による部分		-0.0016*		-0.0025***		-0.0064***		-0.0098***		-0.0069***		0.0005		-0.0063***		-0.0143***	
係数の差による部分		-0.0009		-0.0001		0.0105***		-0.0041***		0.0782***		0.0707***		0.0434***		0.0437***	
		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差		属性の差 係数の差	
子どもの年齢		0.0003*** [0.0001]	-0.0017 [0.0032]	0.0004*** [0.0001]	-0.0001 [0.0017]	0.0002** [0.0001]	0.0102* [0.0053]	0.0002*** [0.0001]	0.0023 [0.0035]	0.0008*** [0.0001]	0.0104*** [0.0034]	-0.0004 [0.0007]	0.0096*** [0.0032]	0.0002 [0.0001]	0.0138*** [0.0036]	0.0003*** [0.0001]	0.0019 [0.0041]
世帯主の特性																	
女性タミー		0.0011*** [0.0004]	-0.0007 [0.0013]	0.0009*** [0.0001]	-0.0001 [0.0010]	0.0015*** [0.0001]	0.0018*** [0.0006]	0.0014*** [0.0001]	0.0024*** [0.0007]	0.0028*** [0.0002]	0.0019*** [0.0003]	-0.0006 [0.0010]	0.0024*** [0.0004]	0.0014*** [0.0001]	0.0011*** [0.0003]	0.0017*** [0.0001]	0.0019*** [0.0005]
世帯主の年齢（基準：35歳以上50歳未満）																	
35歳未満		-0.0004*** [0.0002]	0.0013 [0.0024]	-0.0009*** [0.0002]	0.0001 [0.0011]	-0.0005*** [0.0001]	-0.0025*** [0.0008]	-0.0010*** [0.0001]	-0.0041*** [0.0013]	-0.0011*** [0.0001]	-0.0008 [0.0006]	0.0004 [0.0007]	-0.0007 [0.0004]	-0.0004*** [0.0001]	0.0003 [0.0006]	-0.0013*** [0.0001]	-0.0028*** [0.0007]
50歳以上65歳未満		0.0002** [0.0001]	-0.0005 [0.0010]	-0.0000 [0.0000]	-0.0000 [0.0006]	0.0001 [0.0001]	0.0007 [0.0008]	0.0000** [0.0000]	0.0026*** [0.0009]	0.0003*** [0.0001]	0.0007 [0.0005]	-0.0000 [0.0001]	0.0008 [0.0006]	0.0002* [0.0001]	0.0003 [0.0006]	0.0000** [0.0000]	0.0018** [0.0007]
65歳以上		0.0001* [0.0000]	-0.0005 [0.0009]	0.0001*** [0.0000]	-0.0000 [0.0005]	-0.0003*** [0.0001]	-0.0017** [0.0009]	0.0005*** [0.0001]	0.0021** [0.0008]	0.0001*** [0.0000]	0.0020*** [0.0006]	-0.0001 [0.0001]	0.0019*** [0.0005]	-0.0003*** [0.0001]	-0.0005 [0.0006]	0.0005*** [0.0001]	0.0030*** [0.0007]
世帯主の学歴（基準：高校卒業）																	
中学校卒		-0.0018*** [0.0007]	0.0010 [0.0019]	-0.0031*** [0.0005]	0.0000 [0.0006]	-0.0045*** [0.0003]	-0.0025** [0.0010]	-0.0026*** [0.0002]	-0.0017** [0.0007]	-0.0047*** [0.0004]	-0.0026*** [0.0006]	0.0021 [0.0035]	-0.0013*** [0.0003]	-0.0042*** [0.0003]	-0.0013** [0.0006]	-0.0033*** [0.0002]	-0.0017*** [0.0007]
専門・短大卒		-0.0007*** [0.0002]	-0.0001 [0.0003]	-0.0010*** [0.0002]	-0.0000 [0.0002]	-0.0019*** [0.0002]	0.0014*** [0.0004]	-0.0008*** [0.0001]	-0.0005* [0.0003]	-0.0016*** [0.0002]	0.0001 [0.0002]	0.0006 [0.0009]	0.0002 [0.0004]	-0.0017*** [0.0002]	0.0006*** [0.0002]	-0.0009*** [0.0001]	-0.0005 [0.0003]
大学卒		-0.0020*** [0.0007]	-0.0010 [0.0019]	-0.0029*** [0.0005]	-0.0001 [0.0013]	-0.0038*** [0.0002]	0.0045*** [0.0011]	-0.0026*** [0.0002]	0.0006 [0.0008]	-0.0053*** [0.0003]	0.0008 [0.0008]	0.0018 [0.0030]	0.0009 [0.0009]	-0.0036*** [0.0002]	0.0010 [0.0008]	-0.0034*** [0.0002]	-0.0003 [0.0009]

表 5 の続き

個人データを用いた分析(続き)																
1997－2012		1997－2012		1997－2007		2002－2012		1997－2012		1997－2012		1997－2007		2002－2012		
相対的貧困		相対的貧困		相対的貧困		相対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困		
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
世帯構成																
世帯人数	0.0124*** [0.0043]	-0.0205 [0.0368]	0.0168*** [0.0024]	-0.0015 [0.0200]	0.0202*** [0.0012]	-0.0416* [0.0213]	0.0252*** [0.0009]	0.0465** [0.0209]	0.0322*** [0.0016]	0.1183*** [0.0096]	-0.0131 [0.0218]	0.1071*** [0.0087]	0.0203*** [0.0013]	-0.0046 [0.0117]	0.0315*** [0.0011]	0.0853*** [0.0112]
子どもの人数	-0.0001 [0.0000]	0.0219 [0.0398]	-0.0008*** [0.0002]	0.0016 [0.0220]	-0.0010*** [0.0001]	-0.0453*** [0.0101]	-0.0001* [0.0001]	-0.0408*** [0.0123]	-0.0006*** [0.0001]	-0.0426*** [0.0053]	0.0005 [0.0009]	-0.0398*** [0.0050]	-0.0011*** [0.0002]	-0.0158*** [0.0056]	-0.0007*** [0.0001]	-0.0242*** [0.0063]
高齢者の数	0.0001 [0.0001]	0.0007 [0.0013]	-0.0001** [0.0001]	0.0000 [0.0006]	-0.0000 [0.0000]	-0.0009 [0.0011]	0.0003** [0.0001]	-0.0016* [0.0009]	0.0002 [0.0001]	-0.0015* [0.0008]	0.0001 [0.0001]	-0.0011* [0.0006]	0.0000 [0.0000]	-0.0008 [0.0008]	0.0003 [0.0002]	-0.0015 [0.0009]
就業状況																
非正規雇用的人数	0.0079*** [0.0028]	-0.0024 [0.0045]	0.0076*** [0.0011]	-0.0003 [0.0035]	0.0156*** [0.0005]	0.0080*** [0.0022]	0.0088*** [0.0004]	0.0030*** [0.0009]	0.0208*** [0.0009]	-0.0004 [0.0009]	-0.0069 [0.0114]	-0.0005 [0.0013]	0.0160*** [0.0006]	-0.0001 [0.0010]	0.0111*** [0.0004]	-0.0021* [0.0012]
自営業の人数	-0.0112*** [0.0040]	-0.0042 [0.0077]	-0.0094*** [0.0014]	-0.0002 [0.0021]	-0.0187*** [0.0007]	0.0152*** [0.0032]	-0.0156*** [0.0006]	0.0076*** [0.0017]	-0.0292*** [0.0014]	0.0070*** [0.0009]	0.0079 [0.0131]	0.0033*** [0.0004]	-0.0190*** [0.0008]	0.0065*** [0.0010]	-0.0196*** [0.0006]	0.0060*** [0.0009]
失業者の人数	-0.0006** [0.0003]	-0.0007 [0.0012]	-0.0007*** [0.0002]	-0.0000 [0.0006]	-0.0016*** [0.0003]	0.0034*** [0.0009]	-0.0042*** [0.0003]	0.0007** [0.0003]	-0.0017*** [0.0003]	-0.0002 [0.0003]	0.0006 [0.0009]	-0.0002 [0.0003]	-0.0016*** [0.0003]	0.0010*** [0.0004]	-0.0053*** [0.0003]	-0.0008* [0.0004]
非労働力的人数	-0.0103*** [0.0037]	-0.0174 [0.0320]	-0.0104*** [0.0016]	-0.0012 [0.0167]	-0.0139*** [0.0008]	0.0676*** [0.0179]	-0.0238*** [0.0009]	0.0365*** [0.0073]	-0.0268*** [0.0013]	-0.0010 [0.0064]	0.0088 [0.0145]	-0.0009 [0.0057]	-0.0141*** [0.0009]	0.0131* [0.0070]	-0.0298*** [0.0010]	0.0076 [0.0077]
世帯類型																
3世代	0.0019*** [0.0007]	0.0043 [0.0079]	-0.0009*** [0.0002]	0.0002 [0.0027]	-0.0002 [0.0002]	-0.0047*** [0.0017]	0.0033*** [0.0003]	-0.0092*** [0.0025]	0.0044*** [0.0004]	-0.0080*** [0.0011]	0.0000 [0.0001]	-0.0046*** [0.0006]	-0.0001 [0.0002]	0.0002 [0.0011]	0.0036*** [0.0003]	-0.0075*** [0.0012]
大人一人と子ども	0.0012*** [0.0004]	-0.0001 [0.0003]	0.0013*** [0.0002]	-0.0000 [0.0002]	0.0013*** [0.0001]	-0.0012*** [0.0004]	0.0014*** [0.0001]	0.0014*** [0.0005]	0.0022*** [0.0002]	-0.0004 [0.0002]	-0.0008 [0.0014]	-0.0006 [0.0004]	0.0009*** [0.0001]	-0.0011*** [0.0003]	0.0012*** [0.0001]	0.0007* [0.0004]
その他	0.0000 [0.0000]	0.0022 [0.0040]	0.0001*** [0.0001]	0.0002 [0.0023]	0.0008*** [0.0001]	-0.0033*** [0.0008]	-0.0000 [0.0000]	-0.0047*** [0.0013]	0.0000** [0.0000]	-0.0049*** [0.0005]	-0.0001 [0.0002]	-0.0048*** [0.0004]	0.0007*** [0.0001]	-0.0009** [0.0004]	-0.0000 [0.0000]	-0.0033*** [0.0006]
居住地域	0.0002** [0.0001]	0.0001 [0.0010]	0.0002*** [0.0001]	0.0000 [0.0001]	0.0003** [0.0001]	0.0039 [0.0048]	-0.0001 [0.0001]	-0.0028 [0.0033]	0.0003*** [0.0001]	0.0048 [0.0032]	-0.0002 [0.0004]	0.0043 [0.0030]	0.0003** [0.0001]	0.0087*** [0.0033]	-0.0000 [0.0001]	-0.0089** [0.0038]
年ダミー		0.0174 [0.0320]		0.0013 [0.0179]		-0.0024 [0.0089]		-0.0443*** [0.0140]		-0.0054 [0.0059]		-0.0051 [0.0056]		0.0217*** [0.0064]		-0.0106 [0.0070]

注：*** (**、*) は、1% (5%、10%) で有意であることを示す。

表 6：貧困率変化の要因分解（世帯データを用いた分析）

世帯データを用いた分析																	
		1997－2012 相対的貧困		1997－2012 相対的貧困		1997－2007 相対的貧困		2002－2012 相対的貧困		1997－2012 絶対的貧困		1997－2012 絶対的貧困		1997－2007 絶対的貧困		2002－2012 絶対的貧困	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
基準年		1997		2012		1997		2002		1997		2012		1997		2002	
割合の差		0.0032***		0.0032***		0.0068***		-0.0096***		0.0833***		0.0833***		0.0415***		0.0376***	
属性の差による部分		-0.0017**		0.0006		-0.0036***		-0.0097***		-0.0061***		0.0038***		-0.0030***		-0.0133***	
係数の差による部分		0.0049***		0.0026***		0.0104***		0.0002		0.0895***		0.0795***		0.0444***		0.0508***	
		属性の差		係数の差		属性の差		係数の差		属性の差		係数の差		属性の差		係数の差	
子どもの年齢		0.0002*** [0.0000]	0.0028 [0.0057]	-0.0001 [0.0001]	0.0021 [0.0047]	0.0001*** [0.0000]	0.0030 [0.0041]	0.0001*** [0.0000]	-0.0001 [0.0005]	0.0005*** [0.0001]	0.0025 [0.0023]	0.0074 [0.0121]	0.0022 [0.0022]	0.0001*** [0.0000]	0.0036 [0.0023]	0.0002*** [0.0000]	0.0003 [0.0028]
世帯主の特性																	
女性		0.0010*** [0.0003]	0.0054** [0.0027]	-0.0003 [0.0003]	0.0059 [0.0044]	0.0011*** [0.0001]	0.0022*** [0.0006]	-0.0001 [0.0001]	-0.0001 [0.0006]	0.0026*** [0.0001]	0.0015*** [0.0003]	0.019 [0.0311]	0.0019*** [0.0003]	0.0010*** [0.0001]	0.0008*** [0.0003]	0.0016*** [0.0001]	0.0015*** [0.0004]
世帯主の年齢（基準：35歳以上50歳未満）																	
35未満		-0.0002*** [0.0000]	-0.0066** [0.0033]	0.0001 [0.0001]	-0.0049 [0.0036]	0.0001** [0.0000]	-0.0020*** [0.0007]	-0.0006*** [0.0001]	0.0001 [0.0007]	-0.0005*** [0.0001]	0.0006 [0.0004]	-0.0044 [0.0073]	0.0005 [0.0003]	0.0001** [0.0000]	0.0008** [0.0004]	-0.0009*** [0.0001]	-0.0017*** [0.0005]
50歳以上65歳未満		0.0001*** [0.0000]	0.0043* [0.0023]	0.0000 [0.0000]	0.0042 [0.0031]	0.0001 [0.0000]	0.0013* [0.0007]	0.0001*** [0.0000]	-0.0001 [0.0006]	0.0002*** [0.0001]	0.0001 [0.0004]	0.0017 [0.0026]	0.0001 [0.0005]	0.0001** [0.0000]	0.0000 [0.0004]	0.0000** [0.0000]	0.0014*** [0.0005]
65歳以上		0.0002*** [0.0001]	0.0052* [0.0028]	-0.0001 [0.0001]	0.0036 [0.0027]	0.0001** [0.0000]	-0.0006 [0.0009]	0.0008*** [0.0001]	-0.0001 [0.0007]	0.0006*** [0.0001]	0.0024*** [0.0005]	0.0094 [0.0155]	0.0020*** [0.0004]	0.0001** [0.0000]	0.0002 [0.0005]	0.0011*** [0.0001]	0.0036*** [0.0006]
世帯主の学歴（基準：高校卒業）																	
中学校卒		-0.0017*** [0.0005]	-0.0080** [0.0040]	0.001 [0.0010]	-0.0035 [0.0025]	-0.0027*** [0.0002]	-0.0053*** [0.0012]	-0.0028*** [0.0002]	0.0001 [0.0005]	-0.0050*** [0.0003]	-0.0019*** [0.0005]	-0.0595 [0.0983]	-0.0010*** [0.0003]	-0.0025*** [0.0002]	-0.0019*** [0.0005]	-0.0039*** [0.0002]	-0.0015*** [0.0005]
専門・短大卒		-0.0006*** [0.0002]	0.0013* [0.0008]	0.0003 [0.0003]	0.0018 [0.0014]	-0.0013*** [0.0001]	0.0021*** [0.0004]	-0.0008*** [0.0001]	0.0000 [0.0002]	-0.0016*** [0.0001]	0.0002 [0.0002]	-0.0168 [0.0278]	0.0003 [0.0003]	-0.0010*** [0.0001]	0.0008*** [0.0002]	-0.0010*** [0.0001]	-0.0007** [0.0003]
大学卒		-0.0016*** [0.0004]	0.0075** [0.0035]	0.0008 [0.0008]	0.0072 [0.0048]	-0.0023*** [0.0002]	0.0048*** [0.0011]	-0.0024*** [0.0001]	0.0000 [0.0000]	-0.0046*** [0.0002]	0.0013** [0.0006]	-0.0482 [0.0798]	0.0015** [0.0007]	-0.0021*** [0.0002]	0.0014** [0.0006]	-0.0032*** [0.0002]	-0.0009 [0.0008]

表 6 の続き

世帯データを用いた分析（続き）																
	1997－2012		1997－2012		1997－2007		2002－2012		1997－2012		1997－2012		1997－2007		2002－2012	
	相対的貧困		相対的貧困		相対的貧困		相対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困		絶対的貧困	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
世帯構成																
世帯人数	0.0125*** [0.0034]	0.0885** [0.0344]	-0.0056 [0.0058]	0.0672 [0.0412]	0.0170*** [0.0012]	-0.0720*** [0.0265]	0.0274*** [0.0008]	-0.0012 [0.0070]	0.0353*** [0.0014]	0.1169*** [0.0094]	0.4124 [0.6759]	0.1054*** [0.0085]	0.0167*** [0.0012]	-0.0043 [0.0103]	0.0360*** [0.0009]	0.0757*** [0.0110]
子どもの人数	-0.0001*** [0.0000]	-0.1883** [0.0903]	0.0002 [0.0002]	-0.1482 [0.1069]	-0.0010*** [0.0001]	-0.0584*** [0.0112]	-0.0004*** [0.0001]	0.0018 [0.0107]	-0.0007*** [0.0001]	-0.0473*** [0.0046]	-0.0144 [0.0238]	-0.0442*** [0.0043]	-0.0011*** [0.0001]	-0.0141*** [0.0045]	-0.0010*** [0.0001]	-0.0203*** [0.0053]
高齢者の数	0.0001** [0.0001]	-0.0074* [0.0039]	0.0001 [0.0001]	-0.0045 [0.0034]	0.0000 [0.0000]	-0.0016 [0.0011]	0.0004*** [0.0001]	0.0001 [0.0006]	0.0001 [0.0001]	-0.0020*** [0.0007]	-0.0043 [0.0071]	-0.0014*** [0.0005]	0.0000 [0.0000]	-0.0012* [0.0007]	0.0002 [0.0002]	-0.0013 [0.0008]
就業状況																
非正規雇用的人数	0.0067*** [0.0018]	0.0233* [0.0121]	-0.0022 [0.0023]	0.0260 [0.0196]	0.0099*** [0.0007]	0.0115*** [0.0026]	0.0083*** [0.0003]	-0.0001 [0.0008]	0.0186*** [0.0007]	0.0003 [0.0008]	0.1805 [0.2962]	0.0004 [0.0010]	0.0097*** [0.0007]	0.0006 [0.0008]	0.0106*** [0.0003]	-0.0030*** [0.0010]
自営業的人数	-0.0108*** [0.0030]	0.0414** [0.0209]	0.0030 [0.0031]	0.0158 [0.0117]	-0.0133*** [0.0010]	0.0220*** [0.0041]	-0.0169*** [0.0005]	-0.0004 [0.0023]	-0.0296*** [0.0013]	0.0089*** [0.0008]	-0.2352 [0.3868]	0.0040*** [0.0003]	-0.0129*** [0.0010]	0.0076*** [0.0008]	-0.0215*** [0.0005]	0.0066*** [0.0008]
失業者の人数	-0.0005*** [0.0002]	0.0072* [0.0038]	0.0002 [0.0002]	0.0053 [0.0041]	-0.0010*** [0.0002]	0.0049*** [0.0011]	-0.0037*** [0.0002]	0.0000 [0.0002]	-0.0013*** [0.0002]	0.0002 [0.0003]	-0.0125 [0.0209]	0.0002 [0.0002]	-0.0009*** [0.0001]	0.0012*** [0.0003]	-0.0047*** [0.0002]	-0.0011*** [0.0003]
非労働力的人数	-0.0100*** [0.0028]	0.2103* [0.1099]	0.0034 [0.0035]	0.1579 [0.1205]	-0.0117*** [0.0009]	0.1125*** [0.0249]	-0.0251*** [0.0007]	-0.0023 [0.0139]	-0.0274*** [0.0012]	0.0116* [0.0061]	-0.2607 [0.4291]	0.0103* [0.0055]	-0.0114*** [0.0009]	0.0227*** [0.0063]	-0.0318*** [0.0008]	0.0132* [0.0072]
世帯類型																
3世代	0.0018*** [0.0005]	-0.0356** [0.0177]	0.0003 [0.0003]	-0.0165 [0.0120]	-0.0001 [0.0001]	-0.0070*** [0.0020]	0.0035*** [0.0003]	0.0004 [0.0025]	0.0046*** [0.0004]	-0.0089*** [0.0010]	0.0015 [0.0037]	-0.0049*** [0.0005]	0.0002 [0.0001]	-0.0005 [0.0009]	0.0042*** [0.0003]	-0.0082*** [0.0011]
大人一人と子ども	0.0010*** [0.0003]	0.0005 [0.0005]	-0.0004 [0.0004]	0.0007 [0.0008]	0.0009*** [0.0001]	-0.0013*** [0.0004]	0.0013*** [0.0001]	0.0000 [0.0003]	0.0017*** [0.0001]	-0.0004* [0.0002]	0.0196 [0.0321]	-0.0006* [0.0003]	0.0005*** [0.0001]	-0.0008*** [0.0002]	0.0010*** [0.0001]	0.0006* [0.0003]
その他	0.0000** [0.0000]	-0.0154** [0.0075]	0.0000 [0.0000]	-0.0127 [0.0092]	0.0005*** [0.0001]	-0.0039*** [0.0008]	-0.0000** [0.0000]	0.0002 [0.0011]	0.0000** [0.0000]	-0.0044*** [0.0004]	0.0021 [0.0034]	-0.0043*** [0.0003]	0.0005*** [0.0001]	-0.0007** [0.0003]	-0.0000** [0.0000]	-0.0029*** [0.0005]
居住地域	0.0001** [0.0000]	-0.0015 [0.0063]	0.0000 [0.0000]	-0.0013 [0.0050]	0.0001 [0.0001]	0.0032 [0.0046]	-0.0002** [0.0001]	0.0001 [0.0006]	0.0002*** [0.0001]	0.0021 [0.0026]	0.0061 [0.0098]	0.0017 [0.0025]	0.0001** [0.0000]	0.0074*** [0.0026]	0.0000 [0.0001]	-0.0097*** [0.0031]
年ダミー		-0.1300** [0.0634]		-0.1036 [0.0751]		-0.005 [0.0095]		0.0018 [0.0109]		0.0055 [0.0053]		0.0052 [0.0051]		0.0208*** [0.0054]		-0.0009 [0.0064]

注：*** (**、*) は、1% (5%、10%) で有意であることを示す。

表 7：非就学・就業の決定要因

	(1) 1997年 非就学	(2) 2012年 非就学	(3) 1997年 就業	(4) 2012年 就業	(5) 1997年 就業	(6) 2012年 就業	(7) 1997年 100日以上就業	(8) 2012年 100日以上就業	(9) 1997年 100日以上就業	(10) 2012年 100日以上就業
	在学中の個人にサンプルを限定					在学中の個人にサンプルを限定				
子どもの属性										
女性	-0.028*** [0.002]	-0.011*** [0.002]	-0.015*** [0.003]	0.013*** [0.003]	0.007*** [0.002]	0.022*** [0.002]	-0.020*** [0.002]	0.005** [0.002]	0.001 [0.002]	0.013*** [0.002]
子どもの年齢（基準：15歳）										
16歳	0.006 [0.007]	0.026*** [0.009]	0.033*** [0.008]	0.022*** [0.008]	0.024*** [0.006]	0.013** [0.006]	0.028*** [0.008]	0.019** [0.008]	0.020*** [0.005]	0.009* [0.005]
17歳	0.031*** [0.007]	0.043*** [0.009]	0.059*** [0.008]	0.050*** [0.008]	0.034*** [0.006]	0.032*** [0.006]	0.057*** [0.007]	0.038*** [0.008]	0.030*** [0.005]	0.021*** [0.005]
18歳	0.117*** [0.007]	0.101*** [0.009]	0.134*** [0.007]	0.116*** [0.008]	0.060*** [0.006]	0.062*** [0.006]	0.121*** [0.007]	0.091*** [0.008]	0.046*** [0.005]	0.039*** [0.005]
世帯主の属性										
女性	-0.008* [0.004]	0.000 [0.004]	-0.007 [0.005]	0.013*** [0.005]	0.000 [0.004]	0.014*** [0.005]	-0.007* [0.004]	0.003 [0.004]	0.000 [0.003]	0.003 [0.004]
世帯主の年齢（35歳以上50歳未満が基準）										
35歳未満	0.011* [0.006]	-0.009 [0.006]	0.019*** [0.007]	0.017** [0.008]	0.021*** [0.006]	0.023*** [0.007]	0.015** [0.006]	0.016** [0.007]	0.015*** [0.005]	0.019*** [0.005]
50歳以上65歳未満	-0.001 [0.003]	-0.002 [0.003]	-0.007** [0.003]	-0.009*** [0.003]	-0.001 [0.002]	-0.006** [0.003]	-0.009*** [0.003]	-0.005* [0.003]	-0.002 [0.002]	-0.003 [0.002]
65歳以上	-0.044*** [0.005]	-0.025*** [0.005]	-0.046*** [0.006]	-0.042*** [0.007]	-0.017*** [0.005]	-0.026*** [0.006]	-0.040*** [0.005]	-0.028*** [0.006]	-0.013*** [0.004]	-0.016*** [0.005]
世帯主の学歴（高校卒業が基準）										
中学校卒業	0.043*** [0.003]	0.028*** [0.003]	0.031*** [0.003]	0.022*** [0.004]	0.001 [0.002]	0.006* [0.004]	0.029*** [0.003]	0.015*** [0.003]	0.002 [0.002]	0.002 [0.003]
短大・専門学校卒業	-0.025*** [0.006]	-0.027*** [0.005]	-0.024*** [0.006]	-0.025*** [0.005]	-0.010** [0.004]	-0.012*** [0.004]	-0.021*** [0.006]	-0.019*** [0.005]	-0.006 [0.004]	-0.006* [0.003]
大学卒業	-0.042*** [0.004]	-0.037*** [0.004]	-0.054*** [0.004]	-0.056*** [0.004]	-0.014*** [0.003]	-0.033*** [0.004]	-0.052*** [0.004]	-0.043*** [0.004]	-0.012*** [0.002]	-0.021*** [0.003]
世帯の（人口）構成										
世帯人数	0.014*** [0.002]	0.004** [0.002]	0.013*** [0.002]	0.011*** [0.002]	0.003* [0.002]	0.006*** [0.002]	0.013*** [0.002]	0.009*** [0.002]	0.004** [0.001]	0.004** [0.002]
子どもの数	-0.001 [0.003]	0.001 [0.002]	0.022*** [0.003]	0.018*** [0.003]	0.023*** [0.002]	0.017*** [0.003]	0.016*** [0.003]	0.011*** [0.003]	0.015*** [0.002]	0.009*** [0.002]
高齢者の数	-0.014*** [0.003]	-0.012*** [0.003]	-0.011*** [0.004]	-0.007* [0.005]	-0.006* [0.003]	-0.001 [0.004]	-0.010*** [0.003]	-0.007* [0.004]	-0.007*** [0.003]	-0.000 [0.003]
就業状況（基準：正規雇用の人数）										
非正規雇用の人数	-0.003 [0.002]	0.004** [0.002]	0.007*** [0.002]	0.014*** [0.002]	0.011*** [0.002]	0.013*** [0.002]	0.001 [0.002]	0.008*** [0.002]	0.005*** [0.001]	0.008*** [0.002]
自営業の人数	-0.005** [0.002]	0.001 [0.003]	-0.003 [0.002]	-0.002 [0.003]	-0.000 [0.002]	-0.002 [0.003]	-0.005** [0.002]	-0.003 [0.003]	-0.001 [0.001]	-0.001 [0.002]
失業者の人数	0.017*** [0.004]	0.013*** [0.003]	0.002 [0.004]	0.003 [0.005]	0.001 [0.003]	0.004 [0.004]	-0.000 [0.004]	-0.001 [0.004]	0.000 [0.003]	0.000 [0.003]
非労働力の人数	-0.008*** [0.002]	0.003 [0.002]	-0.024*** [0.003]	-0.016*** [0.003]	-0.017*** [0.002]	-0.014*** [0.003]	-0.020*** [0.002]	-0.009*** [0.003]	-0.013*** [0.002]	-0.006*** [0.002]
世帯類型（基準：夫婦と子どもからなる世帯ダミー）										
3世代ダミー	-0.004 [0.004]	-0.011** [0.005]	-0.007 [0.005]	-0.017*** [0.006]	-0.005 [0.004]	-0.015*** [0.005]	-0.002 [0.004]	-0.011** [0.005]	-0.002 [0.003]	-0.010** [0.004]
大人一人と子どもダミー	0.082*** [0.005]	0.039*** [0.005]	0.059*** [0.006]	0.033*** [0.006]	0.020*** [0.005]	0.018*** [0.006]	0.052*** [0.005]	0.025*** [0.005]	0.014*** [0.004]	0.014*** [0.004]
その他ダミー	0.038*** [0.004]	0.027*** [0.004]	0.042*** [0.005]	0.022*** [0.005]	0.017*** [0.004]	0.008* [0.005]	0.040*** [0.004]	0.019*** [0.004]	0.015*** [0.003]	0.007* [0.004]
Obs.	46447	31766	46447	31764	43174	30430	46447	31766	43174	30431
pseudo R-sq	0.138	0.155	0.102	0.120	0.071	0.102	0.115	0.113	0.072	0.085

注：*** (**, *) は、1% (5%, 10%) で有意であることを示す。

表 8：非就学率変化の要因分解

高校就学年齢の子どもを対象とした分析								
	1997－2012 非就学 (1) (2)		1997－2012 非就学 (3) (4)		1997－2007 非就学 (5) (6)		2002－2012 非就学 (7) (8)	
基準年	1997		2012		1997		2002	
割合の差	-0.0284***		-0.0284***		-0.0223***		-0.0216***	
属性の差による部分	-0.0038***		-0.0071***		-0.0070***		-0.0020***	
係数の差による部分	-0.0246***		-0.0213***		-0.0152***		-0.0196***	
	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差
子どもの特性								
女性ダミー	-0.0000 [0.0000]	0.0033** [0.0015]	-0.0000 [0.0001]	0.0029** [0.0013]	-0.0001** [0.0000]	0.0056*** [0.0016]	0.0000 [0.0000]	0.0012 [0.0014]
子どもの年齢	-0.0005** [0.0002]	0.0248*** [0.0091]	-0.0007** [0.0003]	0.0216*** [0.0079]	-0.0002 [0.0003]	0.0158* [0.0082]	-0.0006** [0.0003]	0.0127 [0.0091]
世帯主の特性								
女性	0.0000 [0.0001]	0.0007 [0.0006]	-0.0003* [0.0002]	0.0008 [0.0007]	-0.0000 [0.0001]	0.0005 [0.0006]	0.0000 [0.0001]	0.0002 [0.0006]
世帯主の年齢（基準：35歳以上50歳未満）								
35歳未満	0.0002 [0.0001]	-0.0011** [0.0005]	-0.0002* [0.0002]	-0.0006** [0.0003]	0.0001 [0.0002]	-0.0007 [0.0005]	0.0000 [0.0000]	-0.0007** [0.0004]
50－65歳	-0.0002 [0.0003]	-0.0004 [0.0008]	-0.0001 [0.0003]	-0.0006 [0.0011]	-0.0002 [0.0003]	-0.0003 [0.0008]	-0.0001 [0.0001]	-0.0007 [0.0010]
65歳以上	-0.0003*** [0.0001]	0.0003 [0.0008]	-0.0006*** [0.0001]	0.0003 [0.0007]	-0.0009*** [0.0002]	-0.0000 [0.0007]	0.0003*** [0.0001]	-0.0007 [0.0009]
世帯主の学歴（基準：高校卒業）								
中学校卒	-0.0030*** [0.0005]	0.0004 [0.0010]	-0.0050*** [0.0004]	0.0002 [0.0005]	-0.0039*** [0.0005]	0.0012 [0.0010]	-0.0020*** [0.0004]	0.0001 [0.0008]
専門・短大卒	-0.0009*** [0.0002]	-0.0006* [0.0003]	-0.0010*** [0.0002]	-0.0010* [0.0005]	-0.0014*** [0.0003]	-0.0003 [0.0003]	-0.0006*** [0.0001]	-0.0006 [0.0004]
大学卒	-0.0021*** [0.0003]	-0.0023** [0.0009]	-0.0027*** [0.0003]	-0.0027** [0.0011]	-0.0030*** [0.0003]	-0.0017* [0.0009]	-0.0009*** [0.0002]	0.0003 [0.0011]
世帯構成								
世帯人数	-0.0001* [0.0001]	-0.0213* [0.0110]	-0.0005*** [0.0002]	-0.0185* [0.0095]	0.0003* [0.0002]	-0.0256** [0.0111]	-0.0009** [0.0005]	0.0000 [0.0111]
子どもの人数	0.0001 [0.0001]	0.0034 [0.0054]	-0.0000 [0.0001]	0.0031 [0.0049]	0.0002* [0.0001]	0.0085 [0.0054]	-0.0001 [0.0001]	-0.0022 [0.0055]
高齢者の数	0.0004*** [0.0001]	-0.0010 [0.0012]	0.0005*** [0.0001]	-0.0008 [0.0009]	-0.0001 [0.0001]	0.0019 [0.0012]	0.0009*** [0.0003]	-0.0024* [0.0013]
就業状況								
非正規雇用の人数	0.0008** [0.0003]	0.0033** [0.0013]	-0.0006 [0.0004]	0.0041*** [0.0016]	0.0012*** [0.0003]	0.0044*** [0.0013]	0.0004** [0.0002]	0.0001 [0.0015]
自営業の人数	-0.0001 [0.0004]	0.0017 [0.0013]	0.0009** [0.0004]	0.0007 [0.0006]	0.0002 [0.0003]	0.0008 [0.0011]	-0.0001 [0.0004]	0.0003 [0.0011]
失業者の人数	-0.0001* [0.0000]	0.0003 [0.0004]	-0.0001* [0.0000]	0.0002 [0.0003]	-0.0001** [0.0000]	0.0004 [0.0004]	-0.0003*** [0.0001]	-0.0001 [0.0005]
非労働力の人数	0.0000 [0.0000]	0.0198*** [0.0070]	-0.0001* [0.0001]	0.0174*** [0.0062]	-0.0003 [0.0002]	0.0059 [0.0070]	-0.0004 [0.0003]	0.0124* [0.0073]
世帯類型								
3世代	0.0007** [0.0003]	-0.0023 [0.0015]	0.0003 [0.0003]	-0.0015 [0.0010]	0.0002* [0.0001]	-0.0016 [0.0015]	0.0009** [0.0004]	0.0008 [0.0016]
大人一人と子ども	0.0012*** [0.0002]	-0.0008** [0.0004]	0.0029*** [0.0002]	-0.0011** [0.0005]	0.0010*** [0.0001]	-0.0005 [0.0004]	0.0012*** [0.0002]	-0.0001 [0.0004]
その他	0.0002*** [0.0001]	0.0004 [0.0008]	0.0003*** [0.0001]	0.0004 [0.0007]	0.0001 [0.0001]	-0.0002 [0.0008]	0.0003*** [0.0001]	0.0014* [0.0007]
居住地域	0.0001 [0.0001]	-0.0140*** [0.0044]	-0.0000 [0.0001]	-0.0122*** [0.0039]	0.0000 [0.0001]	-0.0103** [0.0045]	-0.0000 [0.0001]	-0.0023 [0.0041]
年ダミー		-0.0390*** [0.0123]		-0.0342*** [0.0108]		-0.0191 [0.0119]		-0.0393*** [0.0120]

注：***（**、*）は、1%（5%、10%）で有意であることを示す。

表 9：就業率変化の要因分解

高校就学年齢の子どもの対象とした分析																	
		1997～2012 就業		1997～2012 就業		1997～2007 就業		2002～2012 就業		1997～2012 100日以上就業		1997～2012 100日以上就業		1997～2007 100日以上就業		2002～2012 100日以上就業	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
基準年		1997	2012	1997	2012	1997	2012	1997	2012	1997	2012	1997	2012	1997	2012	1997	2012
割合の差		-0.0139***		-0.0139***		-0.0035*		-0.0180***		-0.0176***		-0.0176***		-0.0101***		-0.0169***	
属性の差による部分		-0.0030***		-0.0053***		-0.0054***		0.0005		-0.0024***		-0.0064***		-0.0048***		-0.0002	
係数の差による部分		-0.0109***		-0.0086***		0.0019		-0.0185***		-0.0152***		-0.0113***		-0.0052***		-0.0166***	
		属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差
子どもの特性																	
女性ダミー		0.0000	0.0100***	-0.0000	0.0087***	0.0001**	-0.0815	-0.0000	0.0053***	0.0000	0.0117***	-0.0000	0.0107***	0.0000	0.0114***	-0.0000	0.0052***
		[0.0000]	[0.0017]	[0.0001]	[0.0016]	[0.0001]	[0.6749]	[0.0001]	[0.0015]	[0.0000]	[0.0021]	[0.0001]	[0.0021]	[0.0000]	[0.0036]	[0.0000]	[0.0016]
年齢		-0.0005**	-0.0003	-0.0006**	-0.0002	-0.0002	0.0606	-0.0007*	0.0088	-0.0004**	-0.0023	-0.0005**	-0.0021	-0.0002	-0.0062	-0.0008	0.0099
		[0.0003]	[0.0073]	[0.0003]	[0.0063]	[0.0003]	[0.5118]	[0.0004]	[0.0078]	[0.0002]	[0.0101]	[0.0003]	[0.0092]	[0.0002]	[0.0100]	[0.0013]	[0.0084]
世帯主の性別																	
女性ダミー		0.0004**	0.0018***	-0.0002	0.0020***	0.0001	-0.0105	0.0004*	0.0008	0.0001	0.0011	-0.0002*	0.0013	0.0001	0.0013	0.0001	-0.0008
		[0.0002]	[0.0006]	[0.0002]	[0.0007]	[0.0001]	[0.0873]	[0.0002]	[0.0007]	[0.0001]	[0.0008]	[0.0001]	[0.0009]	[0.0001]	[0.0008]	[0.0003]	[0.0007]
世帯主の年齢（基準：35歳以上50歳未満）																	
35歳未満		-0.0004**	0.0001	-0.0004**	0.0001	-0.0004**	0.0002	-0.0000	-0.0008**	-0.0003**	0.0004	-0.0003**	0.0002	-0.0002	-0.0001	-0.0001	-0.0006
		[0.0002]	[0.0005]	[0.0002]	[0.0003]	[0.0002]	[0.0045]	[0.0000]	[0.0004]	[0.0001]	[0.0006]	[0.0001]	[0.0004]	[0.0002]	[0.0006]	[0.0001]	[0.0004]
50歳以上65歳未満		-0.0010***	-0.0006	-0.0008**	-0.0008	-0.0006*	-0.0010	-0.0003	-0.0008	-0.0006*	0.0004	-0.0010***	0.0005	-0.0005*	0.0006	-0.0003	0.0001
		[0.0003]	[0.0007]	[0.0004]	[0.0010]	[0.0004]	[0.0094]	[0.0002]	[0.0011]	[0.0003]	[0.0009]	[0.0003]	[0.0013]	[0.0003]	[0.0009]	[0.0004]	[0.0011]
65歳以上		-0.0005***	-0.0004	-0.0006***	-0.0004	-0.0009***	-0.0059	0.0005**	-0.0012	-0.0003***	0.0003	-0.0005***	0.0003	-0.0006***	0.0014	0.0005	-0.0000
		[0.0001]	[0.0008]	[0.0001]	[0.0007]	[0.0002]	[0.0489]	[0.0003]	[0.0010]	[0.0001]	[0.0009]	[0.0001]	[0.0010]	[0.0002]	[0.0010]	[0.0008]	[0.0010]
世帯主の学歴（基準：高校卒業）																	
中学校卒		-0.0023***	-0.0009	-0.0036***	-0.0005	-0.0023***	0.0114	-0.0015**	-0.0002	-0.0016***	-0.0023*	-0.0032***	-0.0012*	-0.0014***	-0.0031**	-0.0015	-0.0008
		[0.0005]	[0.0010]	[0.0004]	[0.0005]	[0.0005]	[0.0943]	[0.0006]	[0.0010]	[0.0004]	[0.0013]	[0.0003]	[0.0007]	[0.0004]	[0.0016]	[0.0024]	[0.0010]
専門・短大卒		-0.0009***	-0.0002	-0.0009***	-0.0003	-0.0014***	0.0007	-0.0006**	-0.0009**	-0.0007***	-0.0002	-0.0008***	-0.0004	-0.0011***	-0.0001	-0.0006	-0.0007
		[0.0002]	[0.0003]	[0.0002]	[0.0005]	[0.0003]	[0.0063]	[0.0003]	[0.0004]	[0.0002]	[0.0004]	[0.0002]	[0.0006]	[0.0002]	[0.0004]	[0.0010]	[0.0004]
大学卒		-0.0032***	-0.0016**	-0.0033***	-0.0019**	-0.0040***	0.0072	-0.0012**	-0.0021**	-0.0025***	-0.0008	-0.0031***	-0.0010	-0.0035***	-0.0011	-0.0013	-0.0011
		[0.0004]	[0.0008]	[0.0003]	[0.0009]	[0.0003]	[0.0592]	[0.0005]	[0.0010]	[0.0003]	[0.0011]	[0.0003]	[0.0013]	[0.0003]	[0.0010]	[0.0022]	[0.0011]

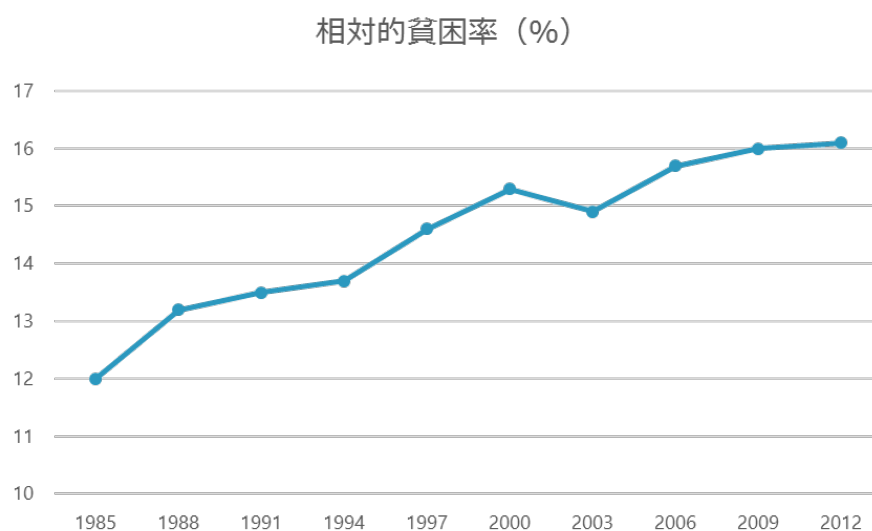
表 9 の続き

高校就学年齢の子どもを対象とした分析（続き）

	1997-2012		1997-2012		1997-2007		2002-2012		1997-2012		1997-2012		1997-2007		2002-2012	
	就業		就業		就業		就業		100日以上就業		100日以上就業		100日以上就業		100日以上就業	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差	属性の差	係数の差
世帯構成																
世帯人数	-0.0003** [0.0001]	0.0019 [0.0104]	-0.0004*** [0.0001]	0.0016 [0.0089]	0.0010*** [0.0002]	-0.0258 [0.2264]	-0.0023** [0.0010]	-0.0019 [0.0123]	-0.0003** [0.0001]	-0.0049 [0.0129]	-0.0004*** [0.0001]	-0.0044 [0.0117]	0.0007*** [0.0002]	-0.0089 [0.0129]	-0.0025 [0.0044]	-0.0086 [0.0123]
子どもの人数	0.0009*** [0.0002]	-0.0006 [0.0054]	0.0012*** [0.0002]	-0.0006 [0.0048]	0.0012*** [0.0002]	-0.0417 [0.3418]	-0.0007** [0.0003]	-0.0016 [0.0063]	0.0006*** [0.0001]	-0.0014 [0.0067]	0.0008*** [0.0002]	-0.0013 [0.0063]	0.0008*** [0.0002]	0.0088 [0.0065]	-0.0006 [0.0010]	-0.0006 [0.0063]
高齢者の数	0.0002 [0.0001]	0.0004 [0.0013]	0.0004*** [0.0001]	0.0003 [0.0009]	-0.0001 [0.0001]	-0.0054 [0.0456]	0.0005 [0.0004]	-0.0004 [0.0016]	0.0002* [0.0001]	0.0002 [0.0015]	0.0004*** [0.0001]	0.0002 [0.0012]	-0.0001 [0.0001]	0.0011 [0.0015]	0.0007 [0.0013]	-0.0010 [0.0016]
就業状況																
非正規雇用的人数	0.0025*** [0.0004]	0.0031** [0.0012]	0.0014*** [0.0004]	0.0038*** [0.0014]	0.0028*** [0.0003]	-0.0316 [0.2606]	0.0012** [0.0005]	-0.0004 [0.0016]	0.0015*** [0.0003]	0.0045*** [0.0015]	0.0002 [0.0004]	0.0058*** [0.0019]	0.0016*** [0.0003]	0.0051*** [0.0020]	0.0010 [0.0017]	-0.0010 [0.0016]
自営業の人数	0.0004 [0.0006]	0.0000 [0.0012]	0.0005 [0.0004]	0.0000 [0.0005]	0.0004 [0.0004]	0.0005 [0.0088]	0.0003 [0.0005]	-0.0006 [0.0012]	0.0005 [0.0005]	0.0001 [0.0015]	0.0008** [0.0003]	0.0000 [0.0007]	0.0002 [0.0003]	0.0008 [0.0013]	0.0007 [0.0015]	-0.0006 [0.0012]
失業者の人数	-0.0000 [0.0000]	0.0001 [0.0004]	-0.0000 [0.0000]	0.0001 [0.0004]	-0.0000 [0.0000]	-0.0021 [0.0180]	-0.0001 [0.0001]	-0.0003 [0.0005]	0.0000 [0.0000]	-0.0001 [0.0005]	0.0000 [0.0000]	-0.0001 [0.0005]	-0.0000 [0.0000]	0.0008 [0.0005]	0.0000 [0.0001]	-0.0005 [0.0006]
非労働力的人数	-0.0002* [0.0001]	0.0074 [0.0071]	-0.0004* [0.0002]	0.0064 [0.0062]	-0.0015*** [0.0003]	-0.0050 [0.0709]	0.0020** [0.0008]	0.0097 [0.0084]	-0.0001* [0.0001]	0.0152* [0.0089]	-0.0003* [0.0002]	0.0140* [0.0083]	-0.0011*** [0.0002]	0.0027 [0.0085]	0.0017 [0.0030]	0.0149* [0.0085]
世帯類型																
3世代	0.0010*** [0.0004]	-0.0024 [0.0015]	0.0004 [0.0003]	-0.0015 [0.0010]	0.0004*** [0.0001]	0.0289 [0.2390]	0.0013** [0.0006]	0.0000 [0.0017]	0.0007** [0.0003]	-0.0029 [0.0018]	0.0001 [0.0003]	-0.0020 [0.0013]	0.0003*** [0.0001]	-0.0054** [0.0021]	0.0012 [0.0023]	0.0011 [0.0018]
大人一人と子ども	0.0010*** [0.0002]	-0.0008* [0.0004]	0.0020*** [0.0002]	-0.0011* [0.0006]	0.0005*** [0.0001]	0.0085 [0.0710]	0.0009** [0.0004]	0.0001 [0.0005]	0.0008*** [0.0002]	-0.0010** [0.0005]	0.0017*** [0.0002]	-0.0014* [0.0007]	0.0005*** [0.0001]	-0.0011* [0.0006]	0.0010 [0.0017]	0.0003 [0.0005]
その他	0.0002** [0.0001]	-0.0016* [0.0008]	0.0003*** [0.0001]	-0.0014* [0.0008]	0.0001 [0.0001]	0.0125 [0.1042]	0.0002* [0.0001]	0.0009 [0.0009]	0.0001** [0.0001]	-0.0021** [0.0010]	0.0003*** [0.0001]	-0.0020** [0.0010]	0.0000 [0.0001]	-0.0021* [0.0011]	0.0003 [0.0005]	0.0013 [0.0008]
居住地域	-0.0004*** [0.0001]	-0.0086* [0.0044]	-0.0003* [0.0001]	-0.0076** [0.0039]	-0.0007*** [0.0002]	-0.0103 [0.0917]	0.0004* [0.0002]	-0.0059 [0.0048]	-0.0002** [0.0001]	-0.0146*** [0.0054]	-0.0002* [0.0001]	-0.0134*** [0.0050]	-0.0004*** [0.0001]	-0.0008 [0.0053]	0.0003 [0.0004]	-0.0075 [0.0047]
年ダミー		-0.0176 [0.0108]		-0.0152 [0.0094]		0.0923 [0.7425]		-0.0272** [0.0118]		-0.0165 [0.0139]		-0.0150 [0.0126]		-0.0102 [0.0133]		-0.0256** [0.0122]

注：*** (**、*) は、1% (5%、10%) で有意であることを示す。

図 1 : 1980 年代以降の日本の相対的貧困率



出所：『国民生活基礎調査』

図 2：相対的貧困率の定義

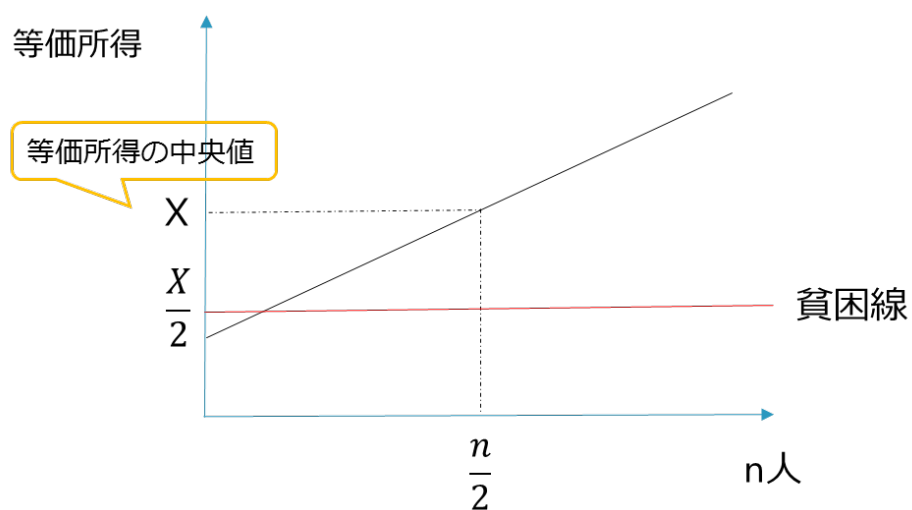
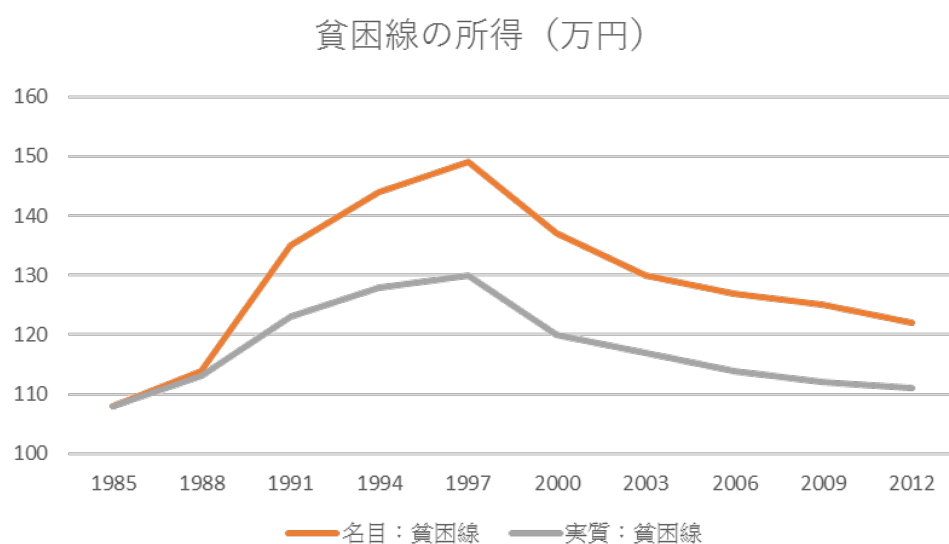


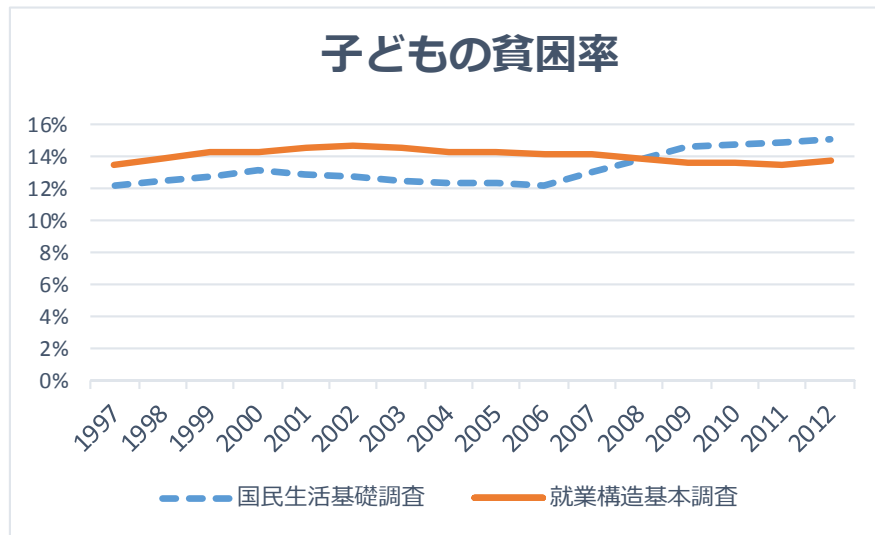
図 3：相対的貧困線の推移



注：名目値とはその年の等価可処分所得をいい、実質値とはその年の名目値を昭和 60 年(1985 年)を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)で調整したものである。

図 4：国民生活基礎調査における貧困率との比較

(A) 個人データ



(B) 世帯データ

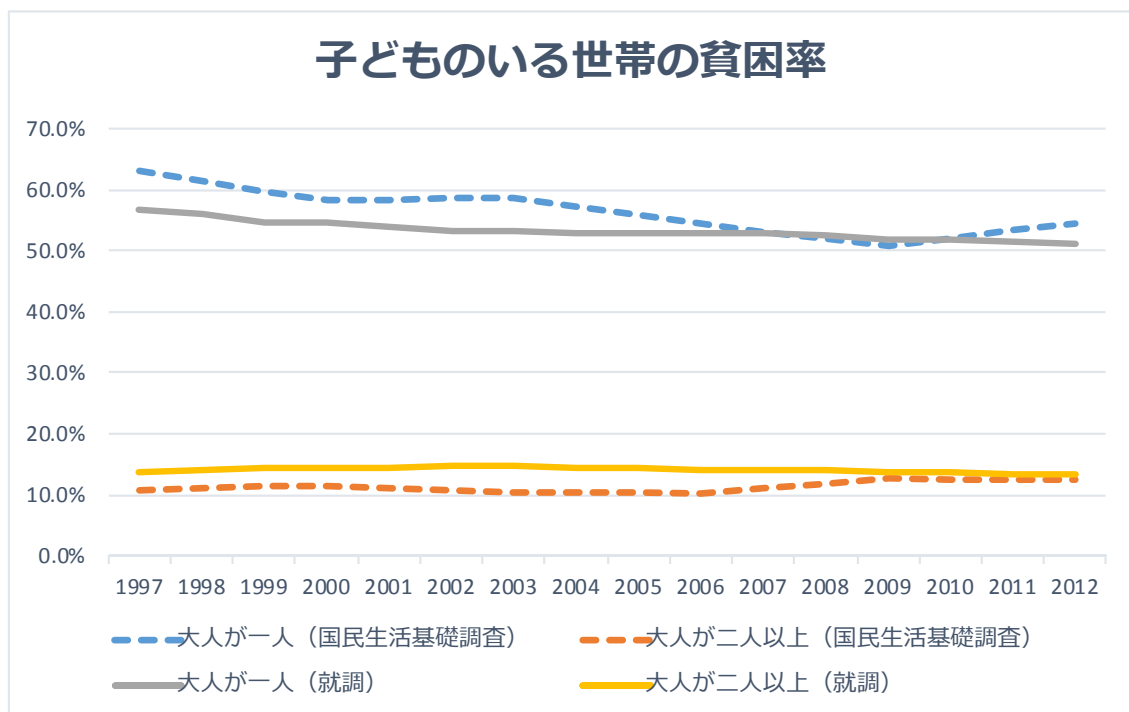


図 5：ロジット分析における限界効果の変化（個人データを用いた分析）

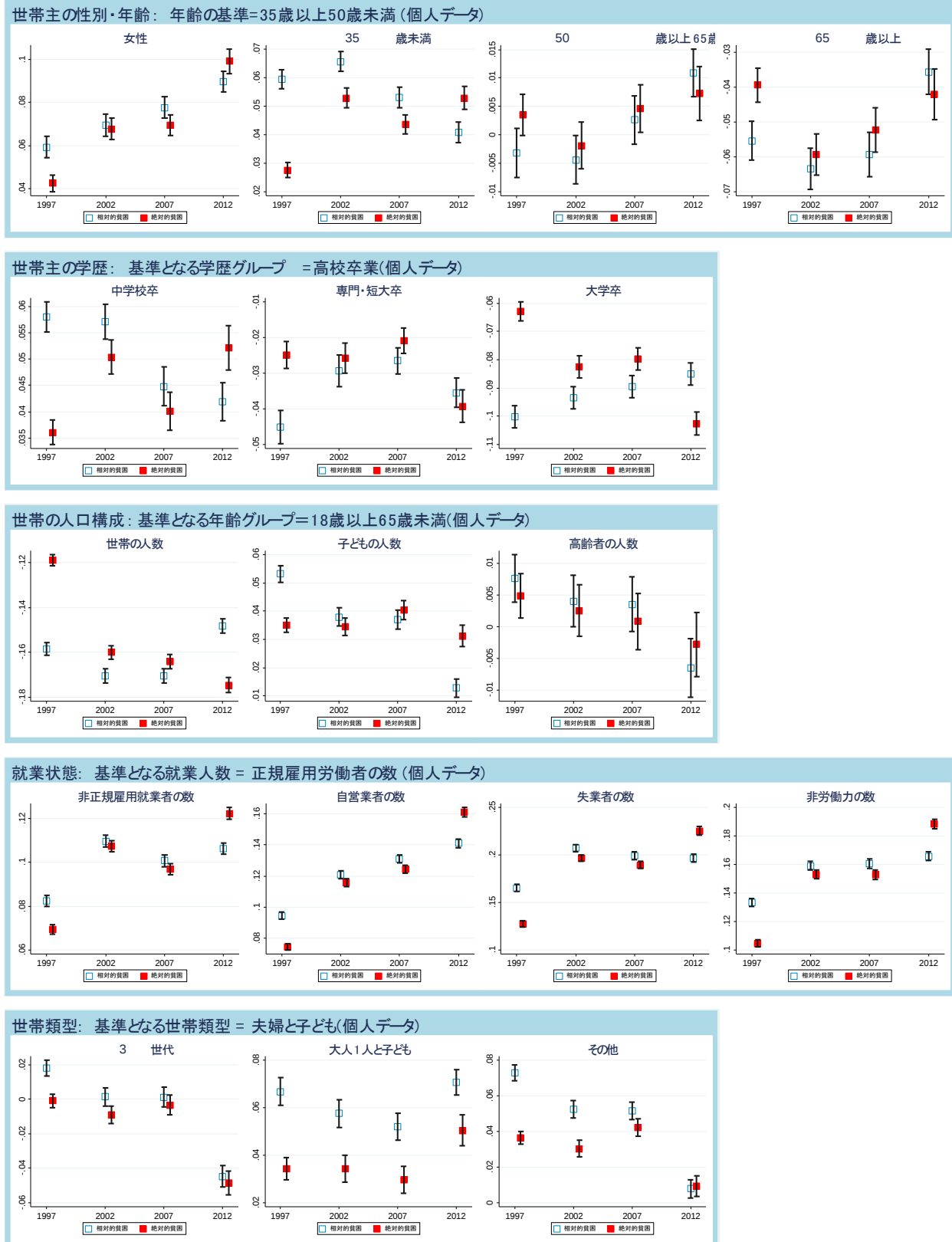


図 6：ロジット分析における限界効果の変化（世帯データを用いた分析）

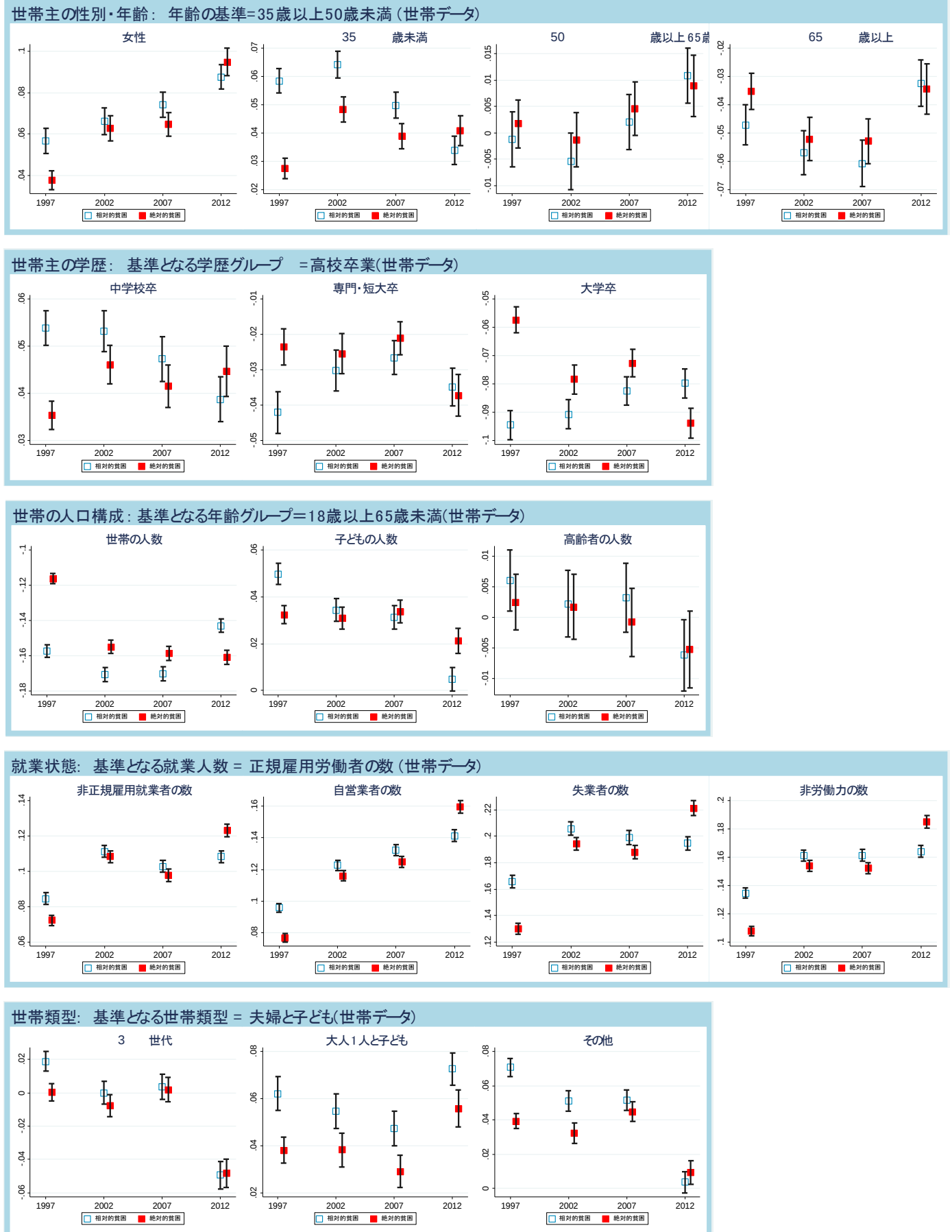


図 7： 貧困リスクと非就学の関係

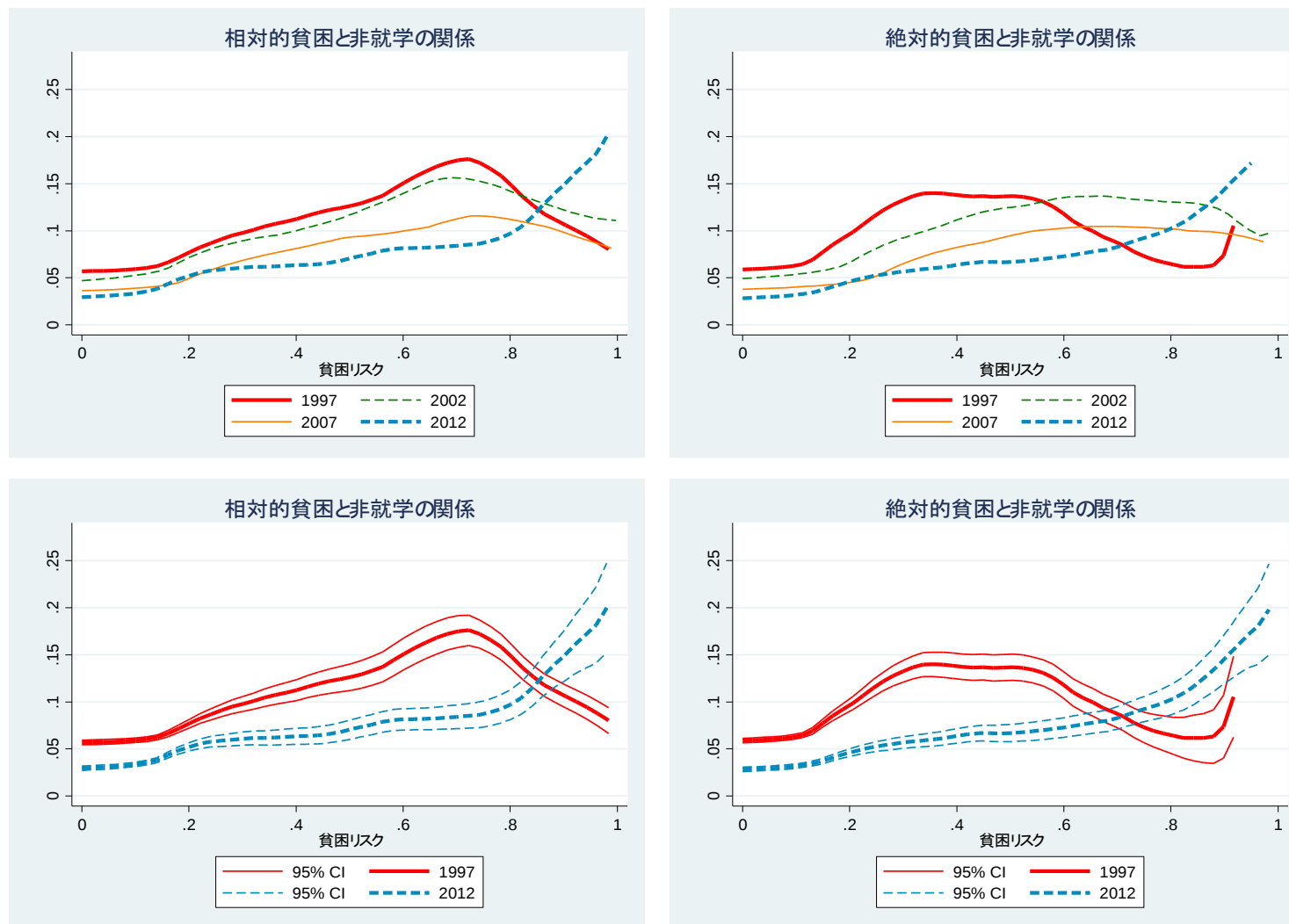


図 8：貧困リスクと就業の関係

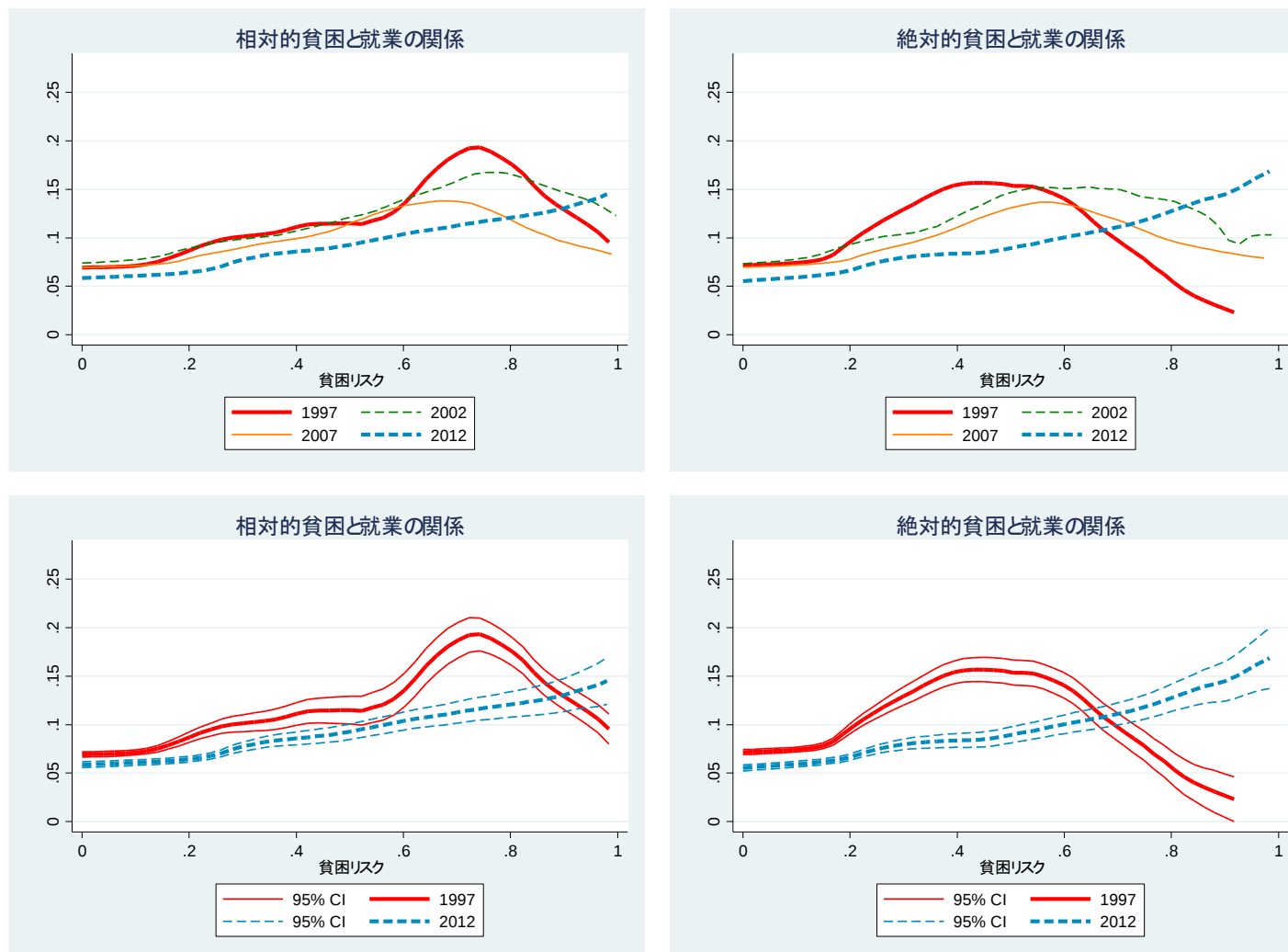


図 9： 貧困リスクと年間 100 日以上就業の関係

